

昭和60年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館

☎81-7354



14 62 834

日 野 市

正 誤 表

昭和60年度 日野市特別会計予算書(案)および説明書

頁	個 所	誤	正
6	目欄中	2. 退職被保険者 国民健康保険税	2. 退職被保険者等 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 <u>1千円</u> 比 較 <u>0千円</u>	前年度 <u>0千円</u> 比 較 <u>1千円</u>
	計欄中	前年度 <u>6,003千円</u> 比 較 <u>△500千円</u>	前年度 <u>6,002千円</u> 比 較 <u>△499千円</u>
134	前年度末までの支出(見込) 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和52年度から	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和53年度から
143	備考欄中	上から9行目 予防 <u>接</u> 取料	予防 <u>接</u> 種料
144	項欄中	3. 特別 <u>利</u> 息	3. 特別 <u>利</u> 益
150	節欄中	下から4行目 器機備品減価償却費	器 <u>械</u> 備品減価償却費
216	"	下から3行目 備消耗品費	備消 <u>品</u> 費
219	説明欄中	下から3行目 園芸施設損害評価委員	1462834
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ 共 済 金 額 エ 共 済 掛 金 額	特別会計予算書および説明書 昭60年度

1462834

特別会計予算書および説明書

昭60年度

次に記した日までに返して下さい。

85.10.19

目

議案第17号 国民健康保険特別

議案第18号 土地区画整理事業

議案第19号 下水道事業特別会

議案第20号 市立総合病院事業

議案第21号 受託水道事業特別会

議案第22号 農業共済事業特別会計予算.....203頁

議案第23号 老人保健特別会計予算.....237頁

議案第24号 仲田緑地用地特別会計予算.....259頁

お問合せ・ご連絡は

中央図書館 電話代81-7354
 ひまわり号 電話81-4744
 多摩平児童図書館 電話91-7322
 高幡図書館 電話84-0467
 日野図書館 電話83-2561
 社会教育センター図書館 電話91-7772
 平山図書館 電話呼91-7001
 百草台児童図書館 電話呼85-1111
 市政図書室(市役所内) 電話呼(内490)

内図M-31-8(80×120) 上45

庁内印刷

1462834

正 誤 表

昭和 6 0 年 度 日 野 市 特 別 会 計 予 算 書 (案) お よ び 説 明 書

目 次

頁	個 所	誤	正
6	目 欄 中	2. 退 職 被 保 険 者 国民健康保険税	2. 退職被保険者等 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 <u>1 千円</u> 比 較 <u>0 千円</u>	前年度 <u>0 千円</u> 比 較 <u>1 千円</u>
	計欄中	前年度 <u>6,003 千円</u> 比 較 <u>△ 500 千円</u>	前年度 <u>6,002 千円</u> 比 較 <u>△ 499 千円</u>
134	前年度末までの支出(見込) 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 (第 3 期)昭和 <u>52</u> 年度から	神明上都市下水路整備 (第 3 期)昭和 <u>53</u> 年度から
143	備考欄中	上から 9 行目 予防 <u>接</u> 取料	予防 <u>接</u> 種料
144	項欄中	3. 特別利 <u>息</u>	3. 特別利 <u>益</u>
150	節欄中	下から 4 行目 器 <u>機</u> 備品減価償却費	器 <u>械</u> 備品減価償却費
216	"	下から 3 行目 備 消 耗 品 費	備 消 品 費
219	説明欄中	下から 3 行目 園芸施設損害評価委員	1462834
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ 共 済 金 額 エ 共 済 掛 金 額	特別会計予算書および説明書 昭 60 年 度

1462834

特別会計予算書および説明書

昭 60 年 度

議案第 1 7 号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第 1 8 号	土地区画整理事業特別会計予算	5 7 頁
議案第 1 9 号	下水道事業特別会計予算	9 5 頁
議案第 2 0 号	市立総合病院事業会計予算	1 3 7 頁
議案第 2 1 号	受託水道事業特別会計予算	1 7 7 頁
議案第 2 2 号	農業共済事業特別会計予算	2 0 3 頁
議案第 2 3 号	老人保健特別会計予算	2 3 7 頁
議案第 2 4 号	仲田緑地用地特別会計予算	2 5 9 頁

1462834

昭和 60 年度

国民健康保険特別会計予算書

昭和60年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和60年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,000,606千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		934,785
	1. 国 民 健 康 保 険 税	934,785
2. 国 庫 支 出 金		1,155,210
	1. 国 庫 負 担 金	1,024,371
	2. 国 庫 補 助 金	130,839
3. 療 養 給 付 費 交 付 金		422,192
	1. 療 養 給 付 費 交 付 金	422,192
4. 都 支 出 金		177,629
	1. 都 補 助 金	177,629
5. 共 同 事 業 交 付 金		1
	1. 共 同 事 業 交 付 金	1
6. 繰 入 金		298,283
	1. 繰 入 金	298,283
7. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
8. 諸 収 入		10,506
	1. 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 加 過	5,503
	2. 預 金 利 子	2,000
	3. 雑 入	3,003
歳 入 合 計		3,000,606

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		105,668
	1. 総 務 管 理 費	84,630
	2. 徴 税 費	20,431
	3. 運 営 協 議 会 費	607
2. 保 険 給 付 費		2,055,039
	1. 療 養 諸 費	1,859,991
	2. 高 額 療 養 費	159,696
	3. 助 産 費	27,600
	4. 葬 祭 費	7,200
	5. 育 児 手 当 金	552
3. 老 人 保 健 拠 出 金		825,306
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	825,306
4. 共 同 事 業 拠 出 金		120
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	120
5. 保 健 施 設 費		6,472
	1. 保 健 施 設 費	6,472
6. 諸 支 出 金		5,001
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	5,001
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,000,606

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	934,785	916,236	18,549
2. 国庫支出金	1,155,210	1,489,449	△ 334,239
3. 療養給付費交付金	422,192	0	422,192
4. 都支出金	177,629	145,534	32,095
5. 共同事業交付金	1	0	1
6. 繰入金	298,283	158,110	140,173
7. 繰越金	2,000	1,000	1,000
8. 諸収入	10,506	9,503	1,003
歳入合計	3,000,606	2,719,832	280,774

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 総務費	105,668	91,863	13,805	55,261	0	0	50,407
2 保険給付費	2,055,039	1,872,692	182,347	916,440	0	720,474	418,125
3 老人保健拠出金	825,306	738,340	86,966	361,136	0	0	464,170
4 共同事業拠出金	120	0	120	0	0	0	120
5 保健施設費	6,472	8,937	△ 2,465	0	0	0	6,472
6 諸支出金	5,001	5,000	1	0	0	0	5,001
7 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	3,000,606	2,719,832	280,774	1,332,837	0	720,474	947,295

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 国民健康保険税	863,824	916,236	△52,412	1.現年課税分	808,271
				2.滞納繰越分	55,553
2.退職被保険者等 国民健康保険税	70,961	0	70,961	1.現年課税分	69,951
				2.滞納繰越分	1,010
計	934,785	916,236	18,549		

説		明
調定見込額	878,556,000円×収入歩合92%	808,271
調定見込額	158,724,000円×収入歩合35%	55,553
調定見込額	76,034,000円×収入歩合92%	69,951
調定見込額	2,887,000円×収入歩合35%	1,010

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 事務費金	55,262	52,733	2,529	1. 現年度分	55,261
				2. 過年度分	1
2. 療養給付費等負担金	969,109	1,388,792	△ 419,683	1. 現年度分	969,108
				2. 過年度分	1
計	1,024,371	1,441,525	△ 417,154		

説	明
法第69条に係わる負担金 1,728円×年間平均被保険者数31,980人	55,261
科目存置	1
法第70条に係わる負担金 基本額 1,519,932,000円×40 % 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 820,764,000円×10 / 7×0.77×40 %	607,972 361,136
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助 産 費 補 助 金	4円 9,200	4円 10,000	4円 △ 800	1.助産費補助金	4円 9,200
2.財政調整交付金	121,639	14,998	106,641	1.財 政 調 整 交 付 金	121,639
高 額 療 養 費 補 助 金 国 庫 補 助 金	0	22,926	△ 22,926		
計	130,839	47,924	82,915		

明	説	千円
助産費補助金		
基本額	$100,000円 \times 276件 \times 1/3$	9,200
保険税軽減費交付金		
6割対象		12,221
平等割	$3,240円 \times 1,953世帯$	6,327
均等割	$1,944円 \times 3,032人$	5,894
4割対象		2,018
平等割	$2,160円 \times 334世帯$	721
均等割	$1,296円 \times 1,001人$	1,297
診療報酬明細書点検効果分等		1,000
退職者医療制度実施に伴う交付金		106,400
廃	目	

(款 国庫支出金)

(款)	3. 療養給付費交付金
(項)	1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 金 交 付	422,192	0	422,192	1.現 年 度 分	422,191
				2.過 年 度 分	1
計	422,192	0	422,192		

説	明	冊
退職被保険者等療養給付費交付金		
基本額	493,152,000円 - 70,961,000円	422.191
科目存置		1

(款 療養給付費交付金)

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	千円 177,629	千円 0	千円 177,629	1.都 補 助 金	千円 177,629
老人医療助成に伴う保険者負担増都補助金	0	41,712	△41,712		
結精10割都補助金	0	1,467	△ 1,467		
高額療養費金都補助金	0	102,354	△ 102,354		
入所老人都補助金	0	1	△ 1		
計	177,629	145,534	32,095		

説 明
市町村国保事業交付金 千円 177,629
廃 目
廃 目
廃 目
廃 目

(款 都支出金)

(項) 1. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

-16-

-17-

(款)	6.	繰入金	金
(項)	1.	繰入金	金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	千円 298,283	千円 158,110	千円 140,173	1.一 般 会 計 繰 入 金	千円 298,283
計	298,283	158,110	140,173		

明	説
千円	
298,283	一般会計繰入金

(款 繰 入 金)

(款)	7.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1療養給付費 交付金繰越金	1,000	0	1,000	1療養給付費 交付金繰越金	1,000
2その他繰越金	1,000	1,000	0	1その他繰越金	1,000
計	2,000	1,000	1,000		

明	説
療養給付費交付金繰越金	1,000
その他繰越金	1,000

(款 繰 越 金)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 延滞金	5,100	6,000	△ 900	1.一般被保険者 延滞金	5,100
2.退職被保険者 等延滞金	400	0	400	1.退職被保険者 等延滞金	400
3.一般被保険者 加算金	1	1	0	1.一般被保険者 加算金	1
4.退職被保険者 等加算金	1	1	0	1.退職被保険者 等加算金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	5,503	6,003	△ 500		

説 明
一般被保険者保険税延滞金 5,100
退職被保険者等保険税延滞金 400
科目存置 1
科目存置 1
科目存置 1

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1. 預 金 利 子	千円 2,000
計	2,000	2,000	0		

説 明
預金利子 千円 2,000

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	千円 2,000	千円 500	千円 1,500	1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	千円 2,000
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	0	1	1. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	0	1	1. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3,003	1,501	1,502		

説 明
一般被保険者第三者行為に伴う納付金 千円 2,000
科目存置 1
一般被保険者療養給付費返納金 1,000
科目存置 1
科目存置 1

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	千円 83,021	千円 70,806	千円 12,215	千円 55,261	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 27,760		千円	千円
			。国保事業一般事務経費
	2.給 料	35,159	一 般 職 12 人
	3.職員手当等	27,952	
	4.共 済 費	5,068	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	290	普通旅費 192 特別旅費 98 連合会多摩支部研究会 39 南地区運協会会長研修会 59
	10.交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11.需 用 費	1,033	消耗品費 463 消耗文具費 24 消耗器材費 121 購 読 料 318 食 糧 費 連絡会賄ほか 15 印刷製本費 封 筒 ほか 550 修 繕 料 電 卓 ほか 5
	12.役 務 費	580	郵 便 料 被保険者証送付ほか 580
	13.委 託 料	12,835	診療報酬明細書処理 12,340 被保険者証更新事務 3,750 円×2 人×66日 495
	18.備品購入費	26	金額器 1 台 26
	19.負担金、補助及び交付金	28	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 東京都市国民健康保険協議会 5

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一 般 管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.連合会 負担金	1,609	1,604	5	0	0	0
計	84,630	72,410	12,220	55,261	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円	(負担金、補 助及び交付 金)	千円	千円
1,609	19.負担金、補 助及び交付 金	1,609	南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 国保団体連合会多摩支部保険者 5 全国都市国保主管課長研究協議会 3 連合会負担金 被保険者割 1,090 34.06 円×31,980人 事務費割 519 33,573,830円×15.43 / 1,000
29,369			

(款 総 務 費)

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦課徴収費	千円 17,603	千円 16,325	千円 1,278	千円 0	千円 0	千円 0
2. 納税奨励費	2,828	2,535	293	0	0	0
計	20,431	18,860	1,571	0	0	0

訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
千円 17,603		千円	千円
	11. 需用費	1,561	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 179 消耗器材費 129 購読料 50 印刷製本費 封筒ほか 1,382
	12. 役務費	4,204	郵便料 納税通知ほか 4,080 手数料 124 郵便振替 延滞分 2,000円×12回 24 現年分 100
	13. 委託料	11,790	国保税賦課徴収計算事務 10,965 国保税事務 3,750円×2人×110日 825
	18. 備品購入費	48	ラックワゴン 2台 48
2,828	19. 負担金、補助及び交付金	2,828	。納税奨励経費 補助金 納税組合 調定額 93,023,380円×3 /100 2,791 組合長 60円×610世帯 37
20,431			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.運営協議会費	千円 607	千円 593	千円 14	千円 0	千円 0	千円 0
計	607	593	14	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 607		千円	千円
	1.報 酬	504	。国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 7,000円×12人×6回 504
	9.旅 費	75	費用弁償 南地区国保運営協議会会長視察研修 60 会議出席 15
	11.需 用 費	18	食 糧 費 会 議 賄 18
	19.負担金、補助及び交付金	10	負 担 金 南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 2
607			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 療 養 給 付 費	1,357,620	1,680,000	△ 322,380	756,081	0	298,283
2. 退職被 保険者 等療養 給 付 費	474,780	0	474,780	0	0	406,462
3. 一般被 保険者 療 養 費	18,588	23,004	△ 4,416	7,435	0	0
4. 退職被 保険者 等療養 費	2,400	0	2,400	0	0	2,055
5. 審 査 支 払 手 数 料	6,603	6,248	355	0	0	0
計	1,859,991	1,709,252	150,739	763,516	0	706,800

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
303,256	19.負担金、補 助及び交付 金	1,357,620	一般被保険者療養給付費保険者負担分 113,135,000円×12月 1,357,620
68,318	19.負担金、補 助及び交付 金	474,780	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 39,565,000円×12月 474,780
11,153	19.負担金、補 助及び交付 金	18,588	一般被保険者療養費保険者負担分 1,549,000円×12月 18,588
345	19.負担金、補 助及び交付 金	2,400	退職被保険者等療養費保険者負担分 200,000円×12月 2,400
6,603	13.委 託 料	6,603	レセプト審査、支払手数料 19.12円×342,300 件 6,545 療養費審査手数料 19.12円× 3,000件 58
389,675			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 高 額 療 養 費	千円 143,724	千円 125,280	千円 18,444	千円 143,724	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等 高 額 療 養 費	15,972	0	15,972	0	0	13,674
計	159,696	125,280	34,416	143,724	0	13,674

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 143,724	一般被保険者高額療養費 11,977,000円×12月 143,724
2,298	19.負担金、補 助及び交付 金	15,972	退職被保険者等高額療養費 1,331,000円×12月 15,972
2,298			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 助産費	千円 27,600	千円 30,000	千円 △ 2,400	千円 9,200	千円 0	千円 0
計	27,600	30,000	△ 2,400	9,200	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 18,400	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 27,600	助 産 費 100,000円×23件×12月 27,600
18,400			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	千円 7,200	千円 7,560	千円 △ 360	千円 0	千円 0	千円 0
計	7,200	7,560	△ 360	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 7,200	19.負担金、補助及び交付金	千円 7,200	千円 葬 祭 費 30,000円×20件×12月 7,200
7,200			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育 児 手当金	千円 552	千円 600	千円 △48	千円 0	千円 0	千円 0
計	552	600	△48	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 552	19.負担金、補助及び交付金	千円 552	千円 育児手当金 2,000円×23件×12月 552
552			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老人保健医療費拠出金	千円 820,764	千円 734,281	千円 86,483	千円 361,136	千円 0	千円 0
2. 老人保健事務費拠出金	4,542	4,059	483	0	0	0
計	825,306	738,340	86,966	361,136	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 459,628	19.負担金、補助及び交付金	千円 820,764	老人保健医療費拠出金 医療費按分 994,393,000円×0.549 545,922 加入者按分 994,393,000円×0.451 ×0.61284 274,842
4,542	19.負担金、補助及び交付金	4,542	審査支払事務費拠出金 72.10円×58,772件 4,238 基金事務費拠出金 9.50 円×31,980人 304
464,170			

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	千円 120	千円 0	千円 120	千円 0	千円 0	千円 0
計	120	0	120	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 120	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 120	年金受給権者一覧表拠出金 40円×3,000件 120
120			

(款 共同事業拠出金)

(款)	5. 保健施設費
(項)	1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	千円 6,472	千円 8,937	千円 △ 2,465	千円 0	千円 0	千円 0
計	6,472	8,937	△ 2,465	0	0	0

記 号	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 6,472		千円	
	7.賃 金	34	。保健施設事業実施経費 被保険者健康検診事務臨時職員雇上 3,900円×2人×4日 交通費
	8.報 償 費	1,240	健康家庭記念品 2,000円×620世帯
	11.需 用 費	100	消耗品費 印刷製本費 医療費通知用封筒
	12.役 務 費	300	郵 便 料 医療費通知
	13.委 託 料	4,798	一般検診 8,400円×300人 胃がん検診 2,460円×300人 子宮がん検診 1,500円×700人 結核検診 700円×700人
6,472			

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 4,500	千円 5,000	千円 △ 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	500	0	500	0	0	0
3. 償還金	1	0	1	0	0	0
計	5,001	5,000	1	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 4,500	23.償還金、利 子及び割引 料	千円 4,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 4,500
500	23.償還金、利 子及び割引 料	500	退職被保険者等保険税過誤納還付金 500
1	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
5,001			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 3,000	円 3,000	円 0	円 0	円 0	円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源		円	円
3,000			
3,000			

給 与 費

明 細 書

(単位千円)

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	12人	504	
	計	12人	504	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	12人	504	
	計	12人	504	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0人	0	
	計	0人	0	

与	費			共済費	合 計	備考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
			504		504	
			504		504	
			504		504	
			504		504	
			0		0	
			0		0	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	12人		35,159	27,952
前 年 度	11人		29,134	23,842
比 較	1人		6,025	4,110

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
63,111	5,068	68,179	
52,976	3,283	56,259	
10,135	1,785	11,920	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,464	3,404	1,190
	前 年 度	1,484	2,856	1,108
	比 較	△ 20	548	82

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
836	16,644		2,919	1,495
726	13,912		2,397	1,359
110	2,732		522	136

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳		（千円）
給 料	6 , 0 2 5	給与改定に伴う増減分		9 6 2
		普通昇給に伴う増加分		7 9 2
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増加分		4 , 2 7 1
職 員 手 当	4 , 1 1 0	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 2 0
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	5 8 4
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	8 2
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 1 0
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2 , 7 3 2
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	5 2 2
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 3 6

説 明	備 考
前年度給与改定率 (見込) 3 . 3 7 %	職員数 1 2 人
平均給与間差 × 現在職員数 × 月数	4月 4人 10月 4人 昇給期別職員数 7月 3人 1月 1人
職員数の変動に係る増額 3,806 千円 給与改定留保額 (60年度 (3 %) - 59年度 (2 %))	1,025 千円 - 560 千円 = 465 千円
扶養人員の変動による減額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の変動による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	223,716		
	平均給与月額(円)	297,876		
	平均年齢(歳)	36.5		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
59年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	207,500		
	平均給与月額(円)	282,522		
	平均年齢(歳)	35.4		

イ 初任給 (単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 120,200	——	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	——
高 校 卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	10	83.3
	2 等級			5 等級		
	3 等級	2	16.7	計	12	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	9	81.8
	2 等級			5 等級		
	3 等級	2	18.2	計	11	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国 の 制 度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	12人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0 . 8 5				
支給対象職員の比率(%) (60年1月1日現在)	1 0 0				
代表的な特殊勤務手当 の名称	税務手当 滞納整理手当 公金取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
63.525			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （20,400円を限度）

昭和60年度

土地区画整理事業特別会計予算書

第1条 土地区画整理事業特別会計の歳入歳出の算定は、この予算書に基づき、次のとおりとする。

（歳入の算定）

第2条 土地区画整理事業特別会計の歳入は、次のとおりとする。

第3条 土地区画整理事業特別会計の歳入は、次のとおりとする。

第4条 土地区画整理事業特別会計の歳入は、次のとおりとする。

昭和60年3月4日 提出

第1号

昭和60年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

昭和60年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,057,729千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10 千円
	1. 手数料	10
2. 国庫支出金		303,200
	1. 国庫負担金	200,000
	2. 国庫補助金	103,200
3. 都支出金		51,610
	1. 都補助金	51,600
	2. 委託金	10
4. 繰入金		595,440
	1. 繰入金	595,440
5. 繰越金		410
	1. 繰越金	410
6. 諸収入		107,059
	1. 諸収入	107,059
歳 入 合 計		1,057,729

歳 出

款	項	金 額
1. 区画整理費		1,057,609 千円
	1. 区画整理管理費	189,361
	2. 神明上区画整理費	4,044
	3. 万願寺区画整理費	864,204
2. 予備費		120
	1. 予備費	120
歳 出 合 計		1,057,729

昭和 60 年度

土地区画整理事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	0	10
2. 国庫支出金	303,200	170,000	133,200
3. 都支出金	51,610	35,010	16,600
4. 繰入金	595,440	819,371	△ 223,931
5. 繰越金	410	410	0
6. 諸収入	107,059	1,003	106,056
歳入合計	1,057,729	1,025,794	31,935

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	1,057,609	1,025,764	31,845	354,810	0	702,206	593
2. 予備費	120	30	90	0	0	0	120
歳出合計	1,057,729	1,025,794	31,935	354,810	0	702,206	713

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	千円 200,000	千円 100,000	千円 100,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	千円 200,000
計	200,000	100,000	100,000		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	千円 103,200	千円 70,000	千円 33,200	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 103,200
計	103,200	70,000	33,200		

説 明
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金 千円 200,000

(款 国庫支出金)

説 明
万願寺区画整理事業 基本額 154,800,000円 × 2/3 千円 103,200

(款 国庫支出金)

(款) 3 . 都 支 出 金
(項) 1 . 都 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 都 補 助 金	円 51,600	円 35,000	円 16,600	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	円 51,600
計	51,600	35,000	16,600		

(款) 3 . 都 支 出 金
(項) 2 . 委 託 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 委 託 金	円 10	円 10	円 0	1.区 画 整 理 金 委 託 金	円 10
計	10	10	0		

説 明
円 万 願 寺 区 画 整 理 事 業 基 本 額 154,800,000円 × 1 / 3 51,600

(款 都 支 出 金)

説 明
円 区 画 整 理 法 第 76 条 許 可 事 務 10

(款 都 支 出 金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 会 計 金 繰 入	円 595,440	円 819,371	円 △ 223,931	1. 区 画 整 理 管理費繰入金	円 189,150
				2. 神 明 上 区 画 整理費繰入金	3,547
				3. 万 願 寺 区 画 整理費繰入金	402,743
計	595,440	819,371	△ 223,931		

明	説
千円	
一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金	189,150
神明上区画整理費繰入金	3,547
万願寺区画整理費繰入金	402,743

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	410	410	0	1.区画整理管 理費繰越金	100
				2.神明上区画 整理費繰越金	10
				3.万願寺区画 整理費繰越金	300
計	410	410	0		

明	説
前年度繰越金	
区画整理管理費繰越金	100
神明上区画整理費繰越金	10
万願寺区画整理費繰越金	300

(款)	6 . 諸 収 入
(項)	1 . 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.保留地処分金	106,260	0	106,260	1.万願寺区画整理予納金及び処分金	106,260
2.預金利子	301	201	100	1.区画整理費預金利子	100
				2.神明上区画整理費預金利子	1
				3.万願寺区画整理費預金利子	200
3.雑入	498	802	△ 304	1.区画整理費雑入	1
				2.神明上区画整理費雑入	496
				3.万願寺区画整理費雑入	1
計	107,059	1,003	106,056		

説	明
万願寺区画整理事業保留地処分金	106,260
区画整理管理費預金利子	100
科目存置	1
万願寺区画整理費預金利子	200
科目存置	1
清算に伴う徴収金	496
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	136,908	119,227	17,681	10	0	136,707

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
191			。区画整理一般管理事務経費
	2.給 料	42,879	一般職 14 人
	3.職員手当等	34,909	
	4.共 済 費	6,176	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	102	普通旅費 77 特別旅費 25 区画整理組合視察研修随行
	10.交 際 費	160	区画整理事業に伴う交際費 160
	11.需 用 費	499	消耗品費 274 消耗文具費 21 消耗器材費 120 被 服 費 133 食糧費 会 議 賄 71 印刷製本費 陽画焼付ほか 134 修繕料 電気盤 20
	12.役 務 費	488	郵便料 488
	13.委 託 料	51,545	高幡地区区画整理業務 7,930 豊田南地区区画整理業務 35,615 西平山地区区画整理業務 8,000
	14.使用料及び 賃 借 料	45	会場使用料 45
	19.負担金、補 助及び交付 金	105	負 担 金 日本土地区画整理協会 40 ゼミナール参加 35 土地区画整理セミナー 30

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 用地取得費	52,453	145,859	△ 93,406	0	0	52,453
計	189,361	265,086	△ 75,725	10	0	189,160

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
0	17. 公有財産購入費	52,453	高幡土地区画整理事業用地 508㎡ 52,453
191			

(款) 1 . 区画整理費
(項) 2 . 神明上区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 3,548	千円 3,278	千円 270	千円 0	千円 0	千円 3,547
2.神明上 清 算 事務費	496	800	△ 304	0	0	496
計	4,044	4,078	△ 34	0	0	4,043

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 1		千円	千円
	2.給 料	1,892	。神明上区画整理経費 一般職 1人
	3.職員手当等	1,341	
	4.共 済 費	276	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	29	普通旅費 29
	11.需 用 費	5	消耗品費 2 印刷製本費 3
	12.役 務 費	5	郵便料 5
0	28.繰 出 金	496	清算金徴収に伴う繰出金 496
1			

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 23,198	千円 24,384	千円 △ 1,186	千円 428	千円 0	千円 22,369
2.審 議 会 費	1,300	1,324	△24	630	0	670

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 401		千円	千円
			。万願寺区画整理経費
	2.給 料	10,211	一般職 3人
	3.職員手当等	8,717	
	4.共 済 費	1,469	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	420	臨時職員雇上 6,000円×70人 420
	9.旅 費	621	普通旅費 595 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 26
	11.需 用 費	331	消耗品費 211 消耗文具費 5 消耗器材費 167 被 服 費 39 食糧費 会議賄 30 印刷製本費 陽画焼付ほか 90
	12.役 務 費	851	郵便料 万願寺だより送付ほか 699 道路賠償責任保険料 152
	16.原 材 料 費	490	切込砂利ほか 490
	18.備品購入費	88	保管庫 1台 35 電卓 3台 30 製図用椅子 1脚 23
0			。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費
	1.報 酬	840	審議会委員 7,000円×15人×6回 630

(項) 3. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(審議会費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.事業費	839,706	730,892	108,814	353,742	0	485,964
計	864,204	756,600	107,604	354,800	0	509,003

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	(報 酬)	千円	千円
			評価員 42,000円×5人×1回 210
	9.旅 費	396	費用弁償 区画整理事業先進市視察 396
	11.需 用 費	64	食糧費 会議賄 64
0			。万願寺区画整理事業経費
	13.委 託 料	310,957	区画整理事業業務 画地確定計算 296,957 14,000
	14.使用料及び 賃 借 料	41,674	土地借上料 宅 地 1,200㎡ 447 農 地 146,673㎡ 41,227
	15.工事請負費	231,345	区画街路築造ほか 231,345 W=4.0～9.0 m L=2,356 m
	19.負担金、補 助及び交付 金	63,410	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 63,410
	22.補償、補填 及び賠償金	192,320	建物移転補償 178,800 立木工作物補償 10,080 農作物補償 570 埋設物移転補償 2,870
401			

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	120	30	90	0	0	0
計	120	30	90	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	金 額	
120			区画整理管理費 10 神明上区画整理費 10 万願寺区画整理費 100
120			

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	20人	840		
	計	20人	840		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	20人	1,260		
	計	20人	1,260		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0人	△ 420		
	計	0人	△ 420		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	18人		54,982	44,967
前 年 度	18人		50,854	44,038
比 較	0人		4,128	929

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	2,982	5,507	3,215
	前 年 度	2,313	5,058	3,012
	比 較	669	449	203

明 細 書

(単位千円)

与 費				共済費	合 計	備考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			840		840	
			840		840	
			1,260		1,260	
			1,260		1,260	
			△ 420		△ 420	
			△ 420		△ 420	

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
99,949	7,921	107,870	
94,892	5,741	100,633	
5,057	2,180	7,237	

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
1,254	26,289		3,838	1,882
1,188	24,131		6,439	1,897
66	2,158		△ 2,601	△ 15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4 , 1 2 8	給与改定に伴う増減分	1 , 6 8 0
		普通昇給に伴う増加分	1 , 1 6 6
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	1 , 2 8 2
職 員 手 当	9 2 9	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 6 6 9
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4 4 9
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 0 3
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 6 6
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 , 1 5 8
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 2 , 6 0 1
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 1 5

説 明	備 考
前年度給与改定率 (見込) 3 . 3 7 %	職員数 1 8 人
平均昇給間差×現在職員数×月数	4月 9人 10月 2人 昇給期別職員数 7月 4人 1月 3人
職員数の変動に係る増額 655 千円 給与改定留保額 (60年度 (3 %) - 59年度 (2 %))	1,603 千円 - 976 千円 = 627 千円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による減額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	233,227		
	平均給与月額(円)	316,225		
	平均年齢(歳)	36.6		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
59年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	221,227		
	平均給与月額(円)	308,002		
	平均年齢(歳)	36.3		

イ 初任給 (単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 120,200	——	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	——
高 校 卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級			4等級	12	66.7
	2等級	2	11.1	5等級	1	5.5
	3等級	3	16.7	計	18	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1等級			4等級	11	61.1
	2等級	2	11.1	5等級	2	11.1
	3等級	3	16.7	計	18	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国 の 制 度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.00
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×9％	全国地域を無支給地域から9％支給地域まで指定
支給対象職員数	18人	日野市内の国の官公署は9％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率％	0.0				
支給対象職員の比率％ （60年1月1日現在）	11.1				
代表的な特殊勤務手当 の名称	公金取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89			
63.525			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （20,400円を限度）

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺区画整理事業に伴う 業務委託	千円 7,850,000	昭和56年度から 昭和59年度まで	千円 785,016

たるものについての前年度までの
以降の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
昭和62年度まで	千円 7,064,984	千円 0	千円 0	千円 7,064,984	千円 0

昭和 60 年度

下水道事業特別会計予算書

昭和 60 年 7 月 4 日 提出

昭和60年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和60年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,105,692千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 手 数		88,658 ^円
	1. 使 用 料	88,618
	2. 手 数 料	40
2. 国 庫 支 出 金		114,454
	1. 国 庫 補 助 金	114,400
	2. 委 託 金	54
3. 都 支 出 金		1,200
	1. 都 補 助 金	1,200
4. 繰 入 金		997,230
	1. 繰 入 金	997,230
5. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
6. 諸 収 入		1,450
	1. 預 金 利 子	1,400
	2. 雑 入	50
7. 市 債		901,700
	1. 市 債	901,700
歳 入 合 計		2,105,692

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		1,854,534 ^円
	1. 下 水 道 管 理 費	111,313
	2. 下 水 道 建 設 費	1,645,208
	3. 多 摩 平 処 理 場 費	98,013
2. 都 市 下 水 路 費		37,701
	1. 都 市 下 水 路 費	37,701
3. 公 債 費		208,457
	1. 公 債 費	208,457
4. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,105,692

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
八王子処理場周辺 環境整備費負担金	昭和60年度～62年度	千円 68,136

昭和60年度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管渠埋設	千円 666,900	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	8.0% 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	234,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	88,658 千円	85,842 千円	2,816 千円
2. 国庫支出金	114,454	30,052	84,402
3. 都支出金	1,200	1,500	△ 300
4. 繰入金	997,230	801,109	196,121
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 諸収入	1,450	1,420	30
7. 市債	901,700	720,200	181,500
歳入合計	2,105,692	1,641,123	464,569

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	千円 1,854,534	千円 1,352,026	千円 502,508	千円 115,654	千円 901,700	千円 837,180	千円 0
2. 都市 下水路費	37,701	105,793	△ 68,092	0	0	37,701	0
3. 公債費	208,457	178,304	30,153	0	0	208,457	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,600	2,400
歳出合計	2,105,692	1,641,123	464,569	115,654	901,700	1,085,938	2,400

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 使 用 料	千円 88,618	千円 85,800	千円 2,818	1. 下水道使用料	千円 88,618
計	88,618	85,800	2,818		

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 手 数 料	40	42	△ 2	1. 申 請 手 数 料	40
計	40	42	△ 2		

説	明
下水道使用料	円
1,124円 × 6,916件 × 12月 × 95%	88,618

(款 使用料及び手数料)

説	明	千円
排水設備申請手数料 平均 1,085円×37件		40

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 公共下水道費 国庫補助金	千円 114,400	千円 30,000	千円 84,400	1.公共下水道費 補助金	千円 114,400
計	114,400	30,000	84,400		

説	明
南多摩処理区公共下水道管渠埋設 基本額 208,000,000円×5.5/10	千円 114,400

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下水道費委託金	千円 54	千円 52	千円 2	1.下水道管理費 委託金	千円 54
計	54	52	2		

説	明
滝合樋管管理費 3,200円×17回	千円 54

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	千円 1,200	千円 1,500	千円 △ 300	1.公共下水道費 補 助 金	千円 1,200
計	1,200	1,500	△ 300		

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 会 計 金 繰 入	997,230	801,109	196,121	1. 一 般 会 計 金 繰 入	997,230
計	997,230	801,109	196,121		

- 104 -

明	説
1,200	浅川処理区公共下水道管渠埋設（万願寺内） （基本額 48,000,000円—起債額45,600,000円）× 1 / 2

(款 都支出金)

明	説
997,230	一般会計繰入金

(款 繰 入 金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰越金	1,000	1,000	0	1.繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0		

説 明
前年度繰越金 1,000

(款 繰越金)

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預金利子	1,400	1,400	0	1.預金利子	1,400
計	1,400	1,400	0		

説 明
預金利子 1,400

(款 諸収入)

(款) 6. 諸収入
(項) 2. 雑収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.雑収入	50	20	30	1.雑収入	50
計	50	20	30		

説 明
都道掘削復旧工事監督事務 50

(款 諸収入)

(款) 7. 市 債
(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下 水 道 債	千円 901,700	千円 720,200	千円 181,500	1. 下 水 道 債	千円 901,700
計	901,700	720,200	181,500		

説	明
公共下水道管渠埋設	666,900
南多摩処理区公共下水道管渠埋設	
補助分 基本額 $208,000,000円 \times 4/10 \times 85\%$	70,700
特例債分 基本額 $208,000,000円 \times 0.5/10 \times 100\%$	10,400
単独分 基本額 $327,820,000円 \times 95\%$	311,400
浅川処理区公共下水道管渠埋設	
単独分 基本額 $90,930,000円 \times 95\%$	86,300
秋川処理区公共下水道管渠埋設	
単独分 基本額 $198,000,000円 \times 95\%$	188,100
流域下水道建設負担金	234,800
補助分 基本額 $247,049,000円 \times 75\%$	185,200
単独分 基本額 $55,181,000円 \times 90\%$	49,600

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.下水道 総務費	千円 99,311	千円 79,752	千円 19,559	千円 0	千円 0	千円 99,311

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。下水道関係経費
	2.給 料	47,815	一般職 16人
	3.職員手当等	40,599	
	4.共 済 費	6,891	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	851	普通旅費 750 特別旅費 101 日本下水道事業団研修
	11.需 用 費	1,289	消耗品費 454 消耗文具費 56 消耗器材費 161 購読料 101 被服費 136 食糧費 180 印刷製本費 650 供用開始用 300 陽画焼付ほか 350 修繕料 5
	12.役 務 費	36	郵便料 工事説明会通知ほか 36
	18.備品購入費	85	トレーキャビネット 1台 68 黒板用キャスター 1台 17
	19.負担金、補助及び交付金	1,745	負担金 日本下水道協会本部 370 " 関東地方支部 48 " 東京都支部 21 日本下水道事業団 312 " 研修 69 多摩川右岸ブロック協議会 25 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 900

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 下水道維持費	千円 12,002	千円 1,731	千円 10,271	千円 54	千円 0	千円 11,948
計	111,313	81,483	29,830	54	0	111,259

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。下水道維持経費
	11. 需用費	330	消耗品費 30 修繕料 300 導水管切り廻しほか
	12. 役務費	231	手数料 231 水質検査
	13. 委託料	10,661	樋管導水路清掃 500 樋管点検操作 199 1,665円×7カ所×17回 都道掘削復旧工事監督事務 50 管渠清掃 2,912 公共下水道台帳整備 7,000
	16. 原材料費	780	人孔蓋 30個 780
0			

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 下水道建設費	1,645,208	1,027,531	617,677	115,600	901,700	627,908
計	1,645,208	1,027,531	617,677	115,600	901,700	627,908

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	13. 委託料	238,741	。下水道建設経費 南多摩処理区実施設計 14,350 浅川処理区浅川右岸処理分区施設設計 17,820 " " 認可変更設計 14,220 浅川処理区実施設計 14,000 浅川処理区公共下水道管渠埋設 120,266 秋川処理区実施設計 42,000 公共下水道都市計画変更図書作成 14,385 公共ます設置 85,000円×20個 1,700
	14. 使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15. 工事請負費	897,410	南多摩処理区公共下水道管渠埋設 642,130 秋川処理区 " 130,000 多摩平単独処理区 " 5,000 仲田幹線管渠埋設 120,280
	19. 負担金、補助及び交付金	354,607	負 担 金 流域下水道建設 302,230 南多摩処理区 29,098 浅川処理区 201,927 秋川処理区 71,205 南多摩処理場周辺環境整備 11,913 八王子処理場 " 40,464
	22. 補償、補填及び賠償金	154,400	水道管等移設補償 154,400
0			

(款) 1 . 下 水 道 費
(項) 3 . 多 摩 平 処 理 場 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 総務費	円 56,414	円 65,714	円 △ 9,300	円 0	円 0	円 56,414

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0		円	円 。多摩平処理場経費
	2給 料	11,665	一般職 5人
	3職員手当等	9,105	
	4共 済 費	1,690	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	24	普通旅費 24
	11需 用 費	254	消耗品費 131 消耗文具費 5 消耗器材費 30 被服費 96 燃料費 プロパンガス 300 m ³ 108 食糧費 5 印刷製本費 10
	12役 務 費	131	通信運搬費 郵便料 2 電話料 117 テレビ受信料 12
	13委 託 料	33,545	下水道料金収納 15,600 処理場休日、夜間維持管理業務 1,372,500円×12月 16,470 自家用電気工作物保守 221 機械電気設備関係保安業務 236 健康診断 38 場内除草 45円× 1,650 m ² × 2回 149 COD測定装置保守 298 樹木整枝 533

(款) 1. 下水道費
(項) 3. 多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 維持管理費	41,599	177,298	△ 135,699	0	0	41,599
計	98,013	243,012	△ 144,999	0	0	98,013

訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
0	11. 需用費	25,763	。維持管理経費 消耗品費 消耗器材費 9,443 光熱水費 15,720 電気料 1,250,000円×12月 15,000 水道料 60,000円×12月 720 修繕料 600
	12. 役務費	1,286	手数料 処理場水質検査 825 汚泥分析検査 207 事業場水質検査 254
	13. 委託料	14,539	汚泥運搬 13,555 脱水ケーキ 7,427円×150㎡×12月 13,369 スクリーンかす 7,417円×25㎡ 186 高圧ガス容器耐圧試験 287 貯留槽清掃 697
	18. 備品購入費	11	一輪車 2台 11
0			

(款) 2 . 都市下水路費
(項) 1 . 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	千円 37,701	千円 105,793	千円 △ 68,092	千円 0	千円 0	千円 37,701
計	37,701	105,793	△ 68,092	0	0	37,701

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	23.償還金、利子及び割引料	千円 37,701	〃 都市下水路経費 神明上都市下水路償還金 37,701
0			

(款) 3. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元金	千円 21,267	千円 29,827	千円 △ 8,560	千円 0	千円 0	千円 21,267
2. 利子	187,158	148,443	38,715	0	0	187,158
3. 公債諸費	32	34	△ 2	0	0	32
計	208,457	178,304	30,153	0	0	208,457

訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
千円 0	23.償還金、利子及び割引料	千円 21,267	千円 。市債の元金償還経費 償還元金 21,267
0	23.償還金、利子及び割引料	187,158	。市債の利子償還経費 償還利子 187,158
0	12.役務費	32	。市債の元利償還事務経費 償還手数料 32
0			

(款) 4 . 予 備 費
(項) 1 . 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,600
計	5,000	5,000	0	0	0	2,600

訳	節		説 明
	一 般 財 源	区 分 金 額	
千円 2,400		千円	千円
2,400			

1. 特別職

区 分		職 員 数	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2 1 人		5 9 , 4 8 0	4 9 , 7 0 4
前 年 度	1 9 人		5 1 , 1 3 1	4 7 , 7 0 5
比 較	2 人		8 , 3 4 9	1 , 9 9 9

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3, 1 1 6	6, 0 4 6	4, 5 7 5
	前 年 度	2, 8 4 0	5, 1 4 0	3, 1 2 7
	比 較	2 7 6	9 0 6	1, 4 4 8

(單位千円)

[illegible]

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
109,184	8,581	117,765	
98,836	5,760	104,596	
10,348	2,821	13,169	

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	その他 (千円)
1, 4 6 2	2 8, 4 3 6		3, 5 8 2	2, 4 8 7
1, 2 5 4	2 4, 5 1 7		8, 6 9 3	2, 1 3 4
2 0 8	3, 9 1 9		△ 5, 1 1 1	3 5 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	8 , 3 4 9	給与改定に伴う増減分	1 , 6 8 9
		普通昇給に伴う増加分	1 , 2 3 4
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	5 , 4 2 6
職 員 手 当	1 , 9 9 9	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 7 6
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 9 0 6
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1 , 4 4 8
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 0 8
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3 , 9 1 9
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 5 , 1 1 1
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3 5 3

説 明	備 考
前年度給与改定率 (見込) 3 . 3 7 %	職員数 2 1 人
平均昇給間差 × 現在職員数 × 月数	4 月 8 人 10 月 4 人 昇給期別職員数 7 月 6 人 1 月 3 人
職員数の変動に係る増額 6,176 千円 給与改定留保額 (60 年度 (3 %) - 59 年度 (2 %))	1,733 千円 - 983 千円 = 750 千円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による減額	
通勤手当の変動による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	232,735	147,400	
	平均給与月額(円)	313,815	186,891	
	平均年齢(歳)	37.9	27.3	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
59年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	222,740	165,400	
	平均給与月額(円)	298,809	207,475	
	平均年齢(歳)	37.9	33.3	

イ 初任給 (単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 120,200	—	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	—
高 校 卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級			4等級	10	47.6
	2等級	2	9.5	5等級	4	19.1
	3等級	5	23.8	計	21	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1等級			4等級	11	57.9
	2等級	2	10.5	5等級	3	15.8
	3等級	3	15.8	計	19	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	21人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		処理場職員			
給料総額に対する比率(%)	0 . 9	4 . 2			
支給対象職員の比率(%) (60年1月1日現在)	1 9 . 0	8 0 . 0			
代表的な特殊勤務手当 の名称	清掃手当 薬物取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
63.525			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （20,400円を限度）

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
神明上都市下水路整備 （第1期）	127,913 （利子 50,123）	昭和51年度から 昭和59年度まで	106,566 （利子 39,889）
神明上都市下水路整備 （第2期）	167,286 （利子 65,706）	昭和52年度から 昭和59年度まで	123,053 （利子 50,497）
神明上都市下水路整備 （第3期）	71,448 （利子 24,007）	昭和53年度から 昭和59年度まで	46,109 （利子 19,000）
南多摩処理場周辺環境整備費 負担金	25,324	昭和59年度	6,912
八王子処理場周辺環境整備費 負担金	68,136	—	—

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額
下水道債	2,045,871	2,570,241

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
昭和60年度まで	12,232 （利子 1,119）	0	0	12,232	0
昭和61年度まで	33,072 （利子 4,050）	0	0	33,072	0
昭和62年度まで	23,293 （利子 2,960）	0	0	23,293	0
昭和61年度まで	18,412	0	0	18,412	0
昭和62年度まで	68,136	0	0	68,136	0

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
901,700	21,267	3,450,674

昭和 60 年度

市立総合病院事業会計予算書

昭和60年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 昭和60年度日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 162床

(2) 年間患者数

入院 48,910人

外来 150,450人

(3) 一日平均患者数

入院 134人

外来 510人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 病院事業収益 2,154,223千円

第1項 医業収益 1,581,986千円

第2項 医業外収益 571,635千円

第3項 特別利益 602千円

支 出

第 1 款	病院事業費用	2, 1 5 4, 2 2 3 千円
第 1 項	医業費用	2, 1 0 5, 5 3 5 千円
第 2 項	医業外費用	4 7, 5 8 6 千円
第 3 項	特別損失	6 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 7, 4 7 4 千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	9 4, 9 1 5 千円
第 1 項	都支出金	4, 3 6 9 千円
第 2 項	出 資 金	9 0, 5 4 5 千円
第 3 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1 4 2, 3 8 9 千円
第 1 項	建設改良費	9 1, 8 4 3 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦貸付金	1 千円
第 3 項	企業債償還金	5 0, 5 4 5 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員の給与費	1, 2 4 1, 2 6 0 千円
2) 交 際 費	5 0 0 千円
3) 食 糧 費	1 6 3 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、5 3 3, 7 0 5 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、5 6 2, 6 9 2 千円と定める。

昭和 6 0 年 3 月 4 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和 60 年度

市立総合病院事業会計予算 実施計画及び説明書

昭和 〇〇 年度

日野市立総合病院事業会計
実施計画書

昭和 6 0 年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 益				千円 2,154,223
	1.医 業 収 益			1,581,986
		1.入 院 収 益		878,668
			入 院 収 益	878,668
		2.外 来 収 益		655,962
			外 来 収 益	655,962
		3.そ の 他 医 業 収 益		47,356
			室 料 差 額 収 益	15,768
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	6,323
			医 療 相 談 収 益	3,228
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,236
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	314
			そ の 他 医 業 収 益	20,487
	2.医 業 外 収 益			571,635
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,500
			預 金 利 息	1,500
		2.他 会 計 補 助 金		324,296
			他 会 計 補 助 金	324,296
		3.都 補 助 金		99,878
			都 補 助 金	99,878

備 考
千円
17,965円（患者1日1人当り収入）× 134人（1日平均患者数）× 365日
4,360円（患者1日1人当り収入）× 510人（1日平均患者数）× 295日
集団健康診断料 5,893 予防接種料 430
個人健康診断料 2,616 育児相談料 612
休日、夜間、第一次救急事業受託料、容器料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 97,200
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,678

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		千円 118,864
			負 担 金 交 付 金	118,864
		5.患 者 外 給 食 収 益		8,958
			患 者 外 給 食 収 益	8,958
		6.そ の 他 医業外収益		18,139
			不 用 品 売 却 収 益	584
			そ の 他 医 業 外 収 益	17,555
	3.特 別 利 益			602
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		600
			過 年 度 損 益 修 正 益	600
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備		考	
千円			
検査センター	494	企業債利息	23,598
オープンシステム往診医委託料	20	特別地方交付税算入分	33,626
研究研修費	2,950	救急指定増高経費	22,898
高度医療にかかる増高経費	35,278		
職員	17,244 食	付添	15,492 食
現像液ほか			
南多摩東部共立病院補償補填金	6,380	南多摩東部共立病院事務受託料	1,875
電話使用料	3,131	託児料	1,080
売店使用料	240	医師住宅使用料	2,761
身障者受託料	1,330	その他	758

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医業費用	1.給 与 費		千円 2,154,223
				2,105,535
				1,241,260
			(給 料)	536,101
			医 師 給	78,666
			看 護 婦 給	248,925
			医 療 技 術 員 給	80,500
			事 務 員 給	59,419
			労 務 員 給	68,591
			(手 当)	504,933
			医 師 手 当	123,338
			看 護 婦 手 当	211,155
			医 療 技 術 員 手 当	63,332
			事 務 員 手 当	54,010
			労 務 員 手 当	53,098
			(賃 金)	104,271
			医 師 給	75,349
			看 護 婦 給	12,649
			医 療 技 術 員 給	2,181
			事 務 員 給	7,887
			労 務 員 給	6,205
			(報 酬)	189
			委 員 報 酬	189
			法 定 福 利 費	75,766
			退 職 給 与 費	20,000
	2.材 料 費			551,444
			薬 品 費	437,266
			診 療 材 料 費	66,499
			給 食 材 料 費	40,351

備	考
	千円
医 師 20人	
看護婦、准看護婦、助産婦 93人	
医療技術員 27人	
事務員 21人	
労務員 26人	
扶養手当 12,708 調整手当 52,263 住居手当 12,113	
通勤手当 10,668 特殊勤務手当 70,605 管理職手当 26,393	
時間外手当 43,933 宿日直手当 16,139 夜間勤務手当 8,460	
期末勤勉手当 251,651	
内科、小児科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科等医師 看護婦 技術職 事務員、保母 看護助手、調理員、院内保育助手	
病院運営委員会委員	
共済組合負担金ほか	
内服薬 211,938 注射薬 158,714 外用薬 36,012 試薬ほか 30,602	
X線フィルム 14,718 現像定着液 1,311 衛生材料 6,362	
縫合糸針類 5,009 酸素笑気ガス 5,017 カテーテル類 5,254	
注射器、注射針 6,834 整形用材料 7,938 輸血輸液セット 2,226	
検査用材料 5,443 歯科用材料 1,648 その他 4,739	
患者食 48,910食 (134人×365日)	

款	項	目	節	予 定 額
(病 院 事 業 費 用)	(医 業 費 用)	(材 料 費)	医 療 消 耗 備 品 費	7,328
		3.経 費		228,339
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,495
			職 員 被 服 費	1,748
			消 耗 品 費	10,392
			消 耗 備 品 費	3,980
			光 熱 水 費	55,752
			燃 料 費	9,440
			食 糧 費	163
			印 刷 製 本 費	10,000
			修 繕 費	9,350
			保 險 料	1,157
			手 数 料	3,461
			賃 借 料	49,405

備				考	
千円					
鉗子類	733	カストトレー類	425	救急用器具	370
剪刀類	611	摂刀類	414	検査用器具	495
X線用器具	690	手術用器具	1,150	病棟用器具	1,500
その他	940				
診療指導講師等謝礼					
普通旅費					
看護衣	410	予防衣	135	診療衣	140
事務服	290	看護帽子	39	靴下	130
医師用術衣	140	作業服	24	調理衣	80
				看護靴	265
				看護術衣	60
				白長靴	35
医療用消耗品	2,100	紙代	1,200	電算関係	1,000
ゴム印等	950	文具類	950	洗剤石けん類	750
タオル	650	トイレットペーパー	530	茶代	412
ピンク紙	350	その他	1,500		
事務用備品	1,200	給食用備品	620	整理棚類	980
コンピューター用品	250	その他	930		
電気	30,000	水道	20,712	ガス	5,040
ボイラー用重油	8,775	ガソリン	516	灯油	94
軽油	23	オイル	22	プロパン	10
会議賄費	102	招へい医師食事代	40	その他	21
製本、PS、版下、フィルム等	5,498	コンピューター用レセプト等	2,947		
医療関係用袋	1,000	封筒、その他	555		
医療用機械器具	5,000	建物	2,000	ボイラー配管等	2,000
				自動車	350
医師賠償責任保険	1,045	建物共済	70	自動車損害共済	30
現金保険	11	保育室保育児災害保険	1		
白衣洗たく代	2,193	おむつ洗たく代	1,185	麻薬取扱手数料	46
計量器検査料	37				
医療機械	33,306	寝具	5,238	医師住宅	7,133
医師住宅敷金	400	複写機	756	当直用寝具	384
自動車	252	ポケットベル	424	駐車場	1,440
テレビ	72				

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	使 用 料	8,136
			委 託 料	56,955
			通 信 運 搬 費	4,075
			諸 会 費	1,610
			雑 費	220
			交 際 費	500
		4.減価償却費		76,092
			建 物 減 価 償 却 費	14,459
			構 築 物 減 価 償 却 費	124
			器 機 備 品 減 価 償 却 費	61,508
			車 両 減 価 償 却 費	1
		5.資産減耗費		2,500
			棚 卸 資 産 減 耗 費	500

備		考	
下水道		有料道路	
8,088		48	
特殊検査	12,960	コンピューターSEサポート料	2,000
清掃業務	12,612	酸素配管検査	1,000
保険請求事務	7,122	冷暖房設備保守	960
歯科技工	3,720	X線胸部間接撮影	800
細胞診断	2,280	用務員委託	609
コンピューター管理保守	2,256	給排水管保守	574
医局作業員	927	コンピューターエンボッサー保守	522
エレベーター保守	900	自家用電気工作物保守	480
胞衣処置	840	複写機保守	400
電話交換機保守	576	ボイラー性能検査	381
フィルムバッチ測定	216	樹木剪定	300
給食リフト保守	144	臓器等処理	240
その他	4,136		
電話料	3,900	切手、ハガキ代等	175
日本医師会	98	全国自治体病院開設者協議会	45
東京都医師会	96	慶応大学関連病院長会	30
南多摩医師会	290	三多摩島しょ公立病院運営協議会	40
日野市医師会	134	東京都病院薬剤師会	67
南多摩産婦人科医会	84	臨床衛生検査技師会	110
八南歯科医師会	80	日本放射線技師会	39
日野市歯科医会	18	東京都放射線技師会	18
日本脳神経外科学会関東地方会	20	その他	335
全国自治体病院協議会	106		
解剖弔慰金	100	病理解剖保存費	80
		精度管理調査費	40
病院長及び病院交際費			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(資 産 減耗費)	固 定 資 産 除 却 費	2,000
		6.研究研修費		5,900
			研 究 材 料 費	800
			謝 金	300
			図 書 費	1,990
			旅 費	2,410
			研 究 雑 費	400
	2.医業外費用			47,586
		1.支 払 利 息		39,398
			企 業 債 利 息	35,398
			一 時 借 入 金 利 息	4,000
		2.患者外給食 材 料 費		8,184
			患 者 外 給 食 材 料 費	8,184
		3.准 看 護 婦 養 成 費		2
			給 与 費	1
			経 費	1
		4.雑 損 失		2
			不 用 品 売 却 減 価	1
			そ の 他 雑 損 失	1
	3.特 別 損 失			602
		1.固 定 資 産 売 却 損		1
			固 定 資 産 売 却 損	1

備	考
医学研究用材料及び教材費	
招へい講師謝礼	
医学図書等 1,890 その他 100	
医師及び技師、看護婦等学会出席旅費	
学会出席会費ほか	
職員食、付添食	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(特別損失)	2.過年度損益 修 正 損		千円 600
			過 年 度 損 益 修 正 損	600
		3.そ の 他 特 別 損 失		1
			そ の 他 特 別 損 失	1
	4.予 備 費			500
		1.予 備 費		500
			予 備 費	500

備 考
千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				千円 94,915	千円
	1.都支出金			4,369	
		1.都補助金		4,369	
			都補助金	4,369	
	2.出資金			90,545	
		1.一般会計からの出資金		90,545	
			一般会計からの出資金	90,545	建設改良費分 40,000 企業債償還金分 50,545
	3.固定資産売却代金			1	
		1.固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				千円 142,389	千円
	1.建設改良費			91,843	
		1.改良費		41,843	
			印刷製本費	300	図面等
			委託料	2,728	設計料 1,619 監理料 1,109
			工事請負費	38,815	講堂増築ほか 26,315 講堂改修 8,500 カルテ保存棚設置 4,000
		2.有形固定資産購入費		50,000	
			有形固定資産購入費	50,000	医療機械ほか
	2.看護婦、准看護婦賃付金			1	
		1.看護婦、准看護婦賃付金		1	
			看護婦、准看護婦賃付金	1	
	3.企業債償還金			50,545	
		1.企業債償還金		50,545	
			企業債償還金	50,545	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,474千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

昭和 6 0 年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	2,398,092	2,358,669	△39,423
事 業 収 益	1,226,065	1,240,160	14,095
前 年 度 未 収 金	235,941	257,269	21,328
一 般 会 計 出 資 金	127,074	90,545	△36,529
他 会 計 負 担 金	106,463	118,864	12,401
他 会 計 補 助 金	250,000	324,296	74,296
都 補 助 金	99,878	104,247	4,369
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	0	0	0
医 業 前 受 金	86,160	90,468	4,308
前 年 度 繰 越 金	266,511	132,820	△ 133,691
支 払 資 金	2,265,272	2,210,488	△ 54,784
事 業 費 用	1,417,957	1,490,485	72,528
前 年 度 未 払 金	260,117	137,267	△ 122,850
貯 蔵 品	410,124	440,348	30,224
建 設 改 良 費	130,000	91,843	△ 38,157
看 護 婦 貸 付 金	0	0	0
企 業 債 償 還 金	47,074	50,545	3,471
一 時 借 入 金 返 済	0	0	0
差 引	132,820	148,181	15,361

昭和 5 9 年度 日野市立総合病院事業会計予定損益計算書
(前年度)

(昭和 5 9 年 4 月 1 日～昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	840,811		
(2) 外 来 収 益	653,203		
(3) その他医業収益	44,746	1,538,760	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,195,611		
(2) 材 料 費	513,594		
(3) 経 費	201,830		
(4) 減 価 償 却 費	55,161		
(5) 資 産 減 耗 費	2		
(6) 研 究 研 修 費	5,728	1,971,926	
医 業 損 失			433,166
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	750		
(2) 他 会 計 補 助 金	250,000		
(3) 都 補 助 金	99,878		
(4) 負 担 金 交 付 金	106,463		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	8,785		
(6) その他医業外収益	20,647	486,523	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	42,870		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	7,290		
(3) 准 看 護 婦 養 成 費	2,695		
(4) 雑 損 失	2	52,857	
経 常 利 益			500
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	600		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	602	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	600		
(3) そ の 他 特 別 損 失	1	602	
当 年 度 純 利 益			500
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			199,019
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			199,519

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地	5,597	5,597	
ロ) 建 物	896,422		
建物減価償却累計額	134,756	761,666	
ハ) 構 築 物	5,144		
構築物減価償却累計額	3,364	1,780	
ニ) 器械備品	638,958		
器械備品減価償却累計額	268,608	370,350	
ホ) 車 両	2,458		
車両減価償却累計額	2,213	245	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,139,638
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固 定 資 産 合 計			1,139,740
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		132,820	
(2) 未 収 金		257,269	
(3) 貯 蔵 品		21,062	
流 動 資 産 合 計			411,151
資 産 合 計			1,550,891

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		137,267	
(2) 前 受 金		4,737	
流 動 負 債 合 計			142,004
負 債 合 計			142,004
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		671,775	
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債	495,860	495,860	
資 本 金 合 計			1,167,635
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国 庫 補 助 金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	9,067		
資 本 剰 余 金 合 計		16,008	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 減 債 積 立 金	25,725		
ロ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	199,519		
利 益 剰 余 金 合 計		225,244	
剰 余 金 合 計			241,252
資 本 金 合 計			1,408,887
負 債 資 本 合 計			1,550,891

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地	5,597	5,597	
ロ) 建 物	896,422		
建物減価償却累計額	149,215	747,207	
ハ) 構 築 物	5,144		
構築物減価償却累計額	3,488	1,656	
ニ) 器械備品	686,958		
器械備品減価償却累計額	330,116	356,842	
ホ) 車 両	2,458		
車両減価償却累計額	2,214	244	
ヘ) 建設仮勘定	41,843	41,843	
有形固定資産合計			1,153,389
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			1,153,491
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		148,181	
(2) 未 収 金		280,423	
(3) 貯 蔵 品		22,036	
流動資産合計			450,640
資 産 合 計			1,604,131

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		145,170	
(2) 前 受 金		5,205	
流動負債合計			150,375
5. 資 本 金			
(1) 自己資本金		762,320	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	445,315	445,315	
資本金合計			1,207,635
6. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	13,436		
資本剰余金合計			20,377
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	25,725		
ロ) 当年度未処分利益剰余金	200,019		
利益剰余金合計			225,744
剰 余 金 合 計			246,121
資 本 金 合 計			1,453,756
負 債 資 本 合 計			1,604,131

給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	9	187	189	536,101
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	187	189	536,101
前年度	損益勘定支弁職員	9	186	189	526,451
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	186	189	526,451
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	9,650
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	1	0	9,650

与		費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
104,271	524,933	1,165,494		75,766	1,241,260
104,271	524,933	1,165,494		75,766	1,241,260
99,398	503,182	1,129,220		58,171	1,187,391
99,398	503,182	1,129,220		58,171	1,187,391
4,873	21,751	36,274		17,595	53,869
4,873	21,751	36,274		17,595	53,869

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	12,708	52,263	26,393
	前 年 度	11,991	50,849	25,263
	比 較	717	1,414	1,130

住居手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
12,113	251,651	20,000	43,933	105,872
11,485	245,308	20,000	37,038	101,248
628	6,343	0	6,895	4,624

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（千 円）	増減事由別内訳（千円）	
給 料	9,650	給与改定に伴う増減分	15,142
		普通昇給に伴う増加分	14,796
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	△20,288
手 当	21,751	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 717
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,414
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,130
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 628
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 6,343
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 6,895
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4,624

説 明	備 考
前年度給与改定率（見込） 3.37%	職員数 178人
平均昇給間差×現在職員数×月数	4月 70人 10月 37人 昇給期別職員数 7月 45人 1月 26人
職員の変動に伴う減額 △25,107 ^{千円} 給与改定留保額 60年度(3%) -59年度(2%)	15,142 ^{千円} - 10,323 ^{千円} = 4,819 ^{千円}
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
宿日直手当等の変動による増額	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
6 0 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	2 9 9 , 1 3 1
	平 均 給 与 月 額 (円)	7 3 9 , 0 0 4
	平 均 年 齢 (歳)	3 8 . 2
5 9 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	2 9 7 , 3 2 3
	平 均 給 与 月 額 (円)	6 6 6 , 9 5 2
	平 均 年 齢 (歳)	4 0 . 6

医療技術員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 2 9 , 9 4 4	1 9 8 , 2 3 0	2 1 5 , 5 0 0	2 1 6 , 0 9 6
3 5 1 , 5 1 4	3 2 7 , 5 2 9	3 1 0 , 7 3 9	3 0 0 , 8 3 8
3 9 . 1	3 5 . 1	3 5 . 1	4 2 . 2
2 3 3 , 8 7 5	2 0 0 , 4 2 8	2 2 8 , 4 3 3	2 2 6 , 9 7 4
3 1 9 , 6 7 1	3 2 1 , 7 5 9	3 3 7 , 7 7 4	3 1 6 , 2 0 7
4 0 . 1	3 7 . 4	3 9 . 4	4 6 . 1

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (円)	医療技術職員 (円)	看 護 婦 (円)
大 学 卒	2 0 5 , 8 0 0	1 2 0 , 2 0 0	1 2 0 , 2 0 0
高 校 卒		1 0 3 , 7 0 0	1 0 3 , 7 0 0

事 務 (円)	そ の 他 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
1 2 0 , 2 0 0	1 2 0 , 2 0 0	1 2 0 , 2 0 0	1 2 0 , 2 0 0
1 0 3 , 7 0 0	1 0 3 , 7 0 0	1 0 3 , 7 0 0	1 0 3 , 7 0 0

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1 等級	2	10.5		
	2 等級	10	52.6	1	3.8
	3 等級	7	36.8	4	15.4
	4 等級			16	61.5
	5 等級			5	19.2
	合 計	19	100.0	26	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1 等級	2	11.8		
	2 等級	7	41.2	2	8.0
	3 等級	8	47.1	2	8.0
	4 等級			17	68.0
	5 等級			4	16.0
	合 計	17	100.0	25	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級
医 師	病 院 長 ・ 副 院 長	医 長
医 療 技 術 職 員		放 射 線 科 長
看 護 婦		総 婦 長
事 務	事 務 長	事 務 次 長
そ の 他		

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.3		
1	1.1	1	5.3		
6	6.8	1	5.3		
64	72.7	11	57.9	21	80.8
17	19.3	5	26.3	5	19.2
88	100.0	19	100.0	26	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8		
1	1.1	1	4.8		
6	6.7	2	9.5		
64	71.9	15	71.4	24	88.9
18	20.2	2	9.5	3	11.1
89	100.0	21	100.0	27	100.0

3 等 級	4 等 級	5 等 級
医 員		
栄養科、薬局、検査科 放射線科各主任技師	薬剤師、マッサージ師、検査技師 放射線技師	検査技師、栄養士 放射線技師、歯科衛生士
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係 長	事務職員	同 左
	看護助手、給食調理員、当直勤務員 薬局助手、自動車運転手、 電話交換手	給食調理員、ボイラー技士

区 分		合 計	医 師	
本年度	職員数 (A) (人)			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)		
		6月(人)		
		9月(人)		
		12月(人)		
	比率 (B) / (A) (%)			
特別昇給に係る職員数(人)				
前年度	職員数 (A) (人)			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)		
		6月(人)		
		9月(人)		
		12月(人)		
	比率 (B) / (A) (%)			
特別昇給に係る職員数(人)				

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率（％）	13.2	58.1	1.6
支給対象職員の比率（％） （60年1月1日現在）	83.1	100.0	80.8
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 （円）	40,207	203,283	5,763
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、急患手当、手術手当、危険手当		

[illegible]

看 護 婦	事 務	そ の 他
9.1	0.3	1.0
100.0	47.4	42.3
21,827	1,947	6,111

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	3 月（月分）
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 8	2 . 6	0 . 5
一般会計の制度	1 . 8	2 . 6	0 . 5

支給率計（月分）	備 考
4 . 9	
4 . 9	
4 . 9	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	4 4 . 0	6 0 . 5	8 8 . 0
一般会計制度 （支給率等）	4 4 . 0	6 0 . 5	8 8 . 0

最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
8 9 . 0			
8 9 . 0			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

昭 和 6 0 年 度

(昭 和 6 0 年 度)

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度

(昭 和 6 0 年 度)

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度 昭 和 6 0 年 度

昭和60年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和60年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,111,251千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,095,651 千円
	1. 委 託 金	1,095,651
2. 諸 収 入		15,600
	1. 受 託 事 業 収 入	15,600
歳 入 合 計		1,111,251

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,111,251 千円
	1. 水 道 管 理 費	867,741
	2. 建 設 改 良 費	243,510
歳 出 合 計		1,111,251

昭 和 60 年 度

受託水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都支出金	1,095,651	1,225,790	△ 130,139
2. 諸収入	15,600	14,500	1,100
歳入合計	1,111,251	1,240,290	△ 129,039

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,111,251	1,240,290	△ 129,039	1,095,651	0	15,600	0
歳出合計	1,111,251	1,240,290	△ 129,039	1,095,651	0	15,600	0

(款) 1. 都支出金
(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	千円 1,095,651	千円 1,225,790	千円 △ 130,139	1. 水 道 事 業 委 託 金	千円 1,095,651
計	1,095,651	1,225,790	△ 130,139		

(款) 2. 諸 収 入
(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 15,600	千円 14,500	千円 1,100	1. 下水道使用料 徴 収 事 務 委 託 金	千円 15,600
計	15,600	14,500	1,100		

説	明
水道事業委託金	1,095,651

(款 都支出金)

明	説
15,600	下水道使用料徴収事務委託金

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	千円 202,312	千円 242,600	千円 △40,288	千円 202,312	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。浄水事業経費
	2.給 料	56,229	一 般 職 20人
	3.職員手当等	48,104	
	4.共 済 費	11,807	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	53	普通旅費 53
	11.需 用 費	72,844	被服費 225 備消耗品費 930 光熱水費 302 燃料費 468 動力費 70,500 印刷製本費 177 修繕料 242
	12.役 務 費	264	電 話 料 264
	13.委 託 料	8,888	浄水場電気工作物保守 1,850 計測設備保守 5,000 浄水場内除草 550 特定化学物質取扱者健康診断 117 浄水場内床清掃等 371 遠方制御装置保守 1,000
	14.使用料及び賃 借 料	923	電柱共架料及び通信回線使用料 923
	15.工事請負費	1,000	水源電気設備補修 1,000
	16.原 材 料 費	2,200	材料費 施設補修用器材 293 薬品費 液体塩素及び次亜鉛素酸ナトリウム 1,907

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	千円 327,351	千円 352,500	千円 △25,149	千円 327,351	千円 0	千円 0
3. 給水費	142,865	129,940	12,925	142,865	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。配水事業経費
	2.給 料	28,225	一般職 9人
	3.職員手当等	24,740	
	4.共 済 費	5,920	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	141	普通旅費 141
	11.需 用 費	43,056	被服費 163 備消耗品費 380 燃料費 480 動力費 41,300 印刷製本費 395 修繕料 338
	13.委 託 料	10,300	漏水防止調査 3,000 漏水修理等 6,100 都道監督事務費 700 減圧弁点検 500
	14.使用料及び 賃 借 料	269	水道管布設に伴う借地料 209 機械借上料 60
	15.工事請負費	213,100	配水管移設 213,100
	16.原 材 料 費	1,600	配水管復旧用器材 1,600
0			。給水事業経費
	2.給 料	23,507	一 般 職 8人
	3.職員手当等	18,891	
	4.共 済 費	4,934	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	36	普通旅費 36

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(給水費)	円	円	円	円	円	円
4. 受託事業費	10,659	10,150	509	10,659	0	0
5. 業務費	184,554	177,100	7,454	168,954	0	15,600

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	11.需用費	1,123	被服費 148 備消耗品費 280 燃料費 369 印刷製本費 76 修繕料 250
	13.委託料	93,574	漏水修理 34,922 量水器引換 9,605 量水器修理 34,921 給水装置診断 4,256 隔測量水器設置 758 給水管切り廻し 6,820 漏水調査に伴う修理 2,200 都道監督事務費 92
	16.原材料費	800	給水管復旧用器材 800
0	2.給料	5,005	。受託事業経費 一般職 2人
	3.職員手当等	4,106	
	4.共済費	1,056	職員共済組合負担金ほか
	9.旅費	18	普通旅費 18
	11.需用費	74	被服費 31 備消耗品費 28 印刷製本費 15
	13.委託料	190	都道監督事務費 190
	16.原材料費	210	給水管改造用器材 210
0	2.給料	68,662	。業務経費 一般職 23人

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	3.職員手当等	52,764	
	4.共 済 費	14,402	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	455	点検カード書換 455
	8.報 償 費	32	年末年始待機料 32
	9.旅 費	417	普通旅費 194 特別旅費 223
	10.交 際 費	140	受託水道事業に伴う交際費 140
	11.需 用 費	5,754	被服費 388 備消耗品費 1,250 光熱水費 1,728 燃料費 789 印刷製本費 1,076 修繕料 463 食糧費 60
	12.役 務 費	15,587	通信運搬費 6,114 電話料 60,000円×12月 720 ポケットベル 13,000円×12月 156 郵便料 5,238 手数料 口座振替 9,176 保険料 自動車損害賠償責任 297 強制(10台) 163 任意(18台) 134
	13.委 託 料	11,068	検針事務 7,588 庁舎警備 2,938 職員健康診断 5,500円×63人 347 事務所内清掃 117 冷暖房設備保守 50

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	867,741	912,290	△ 44,549	852,141	0	15,600

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	(委託料)	千円	電話消毒 28
	14.使用料及び賃借料	20	自動車借上料 20
	19.負担金、補助及び交付金	475	日本水道協会関連負担金ほか 475
	22.補償、補填及び賠償金	1	科 目 存 置 1
	27.公 課 費	102	自動車重量税 102
	28.繰 出 金	14,675	一般会計繰出金 14,675
0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1 . 受託水道事業費
(項) 2 . 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.水 道 改良費	千円 196,220	千円 300,300	千円 △ 104,080	千円 196,220	千円 0	千円 0
2.水 道 建設費	47,290	27,700	19,590	47,290	0	0
計	243,510	328,000	△ 84,490	243,510	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
	2.給 料	1,801	。水道改良経費 一 般 職 1人
	3.職員手当等	1,404	
	4.共 済 費	383	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18
	11.需 用 費	314	被 服 費 14 備消耗品費 50 燃 料 費 150 印刷製本費 24 修 繕 料 76
	13.委 託 料	9,500	配水管工事設計 4,500 浄水場改造工事基本設計 5,000
	15.工事請負費	179,200	浄水施設関連 13,100 配水施設関連 配水管新設及び消火栓設置 166,100
	18.備品購入費	3,600	量水器購入(40 mm～100 mm) 2,300 機械器具購入(軽四輪) 1,300
0			。水道建設経費
	11.需 用 費	90	備消耗品費 40 印刷製本費 50
	13.委 託 料	130	都道監督事務費 130
	15.工事請負費	47,070	配水管布設 47,070
0			

1. 特別職

区 分		職 員 数	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6 3 人		1 8 3 , 4 2 9	1 4 9 , 8 2 9
前 年 度	6 3 人		1 8 1 , 2 0 9	1 5 6 , 1 3 8
比 較	0 人		2 , 2 2 0	△ 6 , 3 0 9

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	8, 5 9 5	1 7, 8 4 8	6, 2 4 1
	前 年 度	8, 7 5 2	1 8, 5 5 7	6, 2 1 3
	比 較	△ 1 5 7	△ 7 0 9	2 8

(單位千円)

[illegible]

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
333,258	38,502	371,760	
337,347	32,584	369,931	
△ 4,089	5,918	1,829	

住居手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	そ の 他 (千円)
4, 5 9 7	9 4, 4 9 5		1 0, 2 5 6	7, 7 9 7
4, 3 6 4	9 9, 6 4 9		1 0, 0 6 5	8, 5 3 8
2 3 3	△ 5, 1 5 4		1 9 1	△ 7 4 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,220	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	5,172
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	△ 2,952
職 員 手 当	△ 6,309	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分

説 明	備 考
平均昇給間差×現在職員数×月数	昇給期別職員数 4月 32 人 10月 5人 7月 18 人 1月 8人
職員数の変動に係る減額 △1,970 千円 給与改定留保額 (60年度(3.89%) - 59年度(4.53%))	6,871 千円 - 7,853 千円 = △982 千円
扶養人員の変動による減額	
職員の変動による減額	
給与改定、定期昇給等による増額	
支給額の変動による増額	
職員の変動による減額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額（円）	221,100	250,092	
	平均給与月額（円）	310,608	335,968	
	平 均 年 齢（歳）	36.7	44.3	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
59年 1月 1日現在	平均給料月額（円）	216,740	258,518	
	平均給与月額（円）	297,967	332,225	
	平 均 年 齢（歳）	37.6	47.3	

イ 初任給 (単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5 - 6) 1 2 0 , 2 0 0	—	(甲 7 - 2) 1 0 9 , 1 0 0 (乙 7 - 1) 1 0 4 , 0 0 0	—
高 校 卒	(5 - 2) 1 0 3 , 7 0 0	(5 - 2) 1 0 3 , 7 0 0	(8 - 3) 8 7 , 7 0 0	(4 - 1) 8 5 , 8 0 0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1 等級	1	1 . 6	4 等級	4 8	7 6 . 2
	2 等級	2	3 . 2	5 等級	6	9 . 5
	3 等級	6	9 . 5	計	6 3	1 0 0 . 0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1 等級	1	1 . 6	4 等級	4 9	7 6 . 2
	2 等級	2	3 . 2	5 等級	5	9 . 5
	3 等級	6	9 . 5	計	6 3	1 0 0 . 0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（A）					
	昇給期間短縮に係る職員数（B）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率（B）／（A）（%）					
特別昇給に係る職員数(人)						
前 年 度	職員数（A）					
	昇給期間短縮に係る職員数（B）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率（B）／（A）（%）					
特別昇給に係る職員数(人)						

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	2 . 0 8	2 . 7 2	0 . 5	5 . 3 0	
前 年 度	2 . 1 7	2 . 9 5	0 . 5	5 . 6 2	
国の制度	1 . 9 0	2 . 5 0	0 . 5	4 . 9 0	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	63 人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		浄水場職員	検針職員		
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.3	0.1		
支給対象職員の比率(%) （60年1月1日現在）	80.0	29.0	8.0		
代表的な特殊勤務手当 の名称	ポンプ運転・検針・年末年始・公金取扱				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
63.525			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （20,400円を限度）

昭和 60 年度

農業共済事業特別会計予算書

(収入項目)

第1項 共済料収入 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500

収入項目	第1項 共済料収入	第2項 利息収入	第3項 雑収入	第4項 繰上金収入	第5項 繰下金収入
第1項 共済料収入	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
第2項 利息収入	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
第3項 雑収入					
第4項 繰上金収入					
第5項 繰下金収入					

支出項目	第1項 共済料支出	第2項 利息支出	第3項 雑支出	第4項 繰上金支出	第5項 繰下金支出
第1項 共済料支出	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
第2項 利息支出	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
第3項 雑支出					
第4項 繰上金支出					
第5項 繰下金支出					

昭和60年度 日野市農業共済事業特別会計予算

(総則)

第1条 昭和60年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受頭数 棟数
水 稲	355戸	7,700a	210,210kg	成 乳 牛	3戸	50頭
陸 稲	28戸	200a	2,310kg	種 豚	1戸	80頭
麦	16戸	230a	5,313kg	園芸施設	43戸	225棟

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

摘 要	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業収益	1,995	4,787	1,692	16,226	24,700
第1項 事業収益	1,995	4,787	1,692	16,175	24,649
第2項 事業外収益	0	0	0	51	51

支 出

摘 要	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業費用	1,995	4,787	1,692	16,226	24,700
第1項 事業費用	1,994	4,787	1,692	16,214	24,687
第2項 事業外費用	0	0	0	2	2
第3項 予備費	1	0	0	10	11

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、次のとおり定める。

農作物共済勘定一時借入金	300千円
家畜共済勘定一時借入金	300千円
園芸施設共済勘定一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	300千円

(他会計からの補助金)

第5条 農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、9,111千円である。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和60年度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

合 計	上級市会	農林水産委員会	農林水産部	農林水産課	農林水産課
9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00
9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00	9,111.00
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

第1款 農作物共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			1, 9 9 5 円
	1. 農作物共済掛金		8 3 5
		1. 水 稻 共 済 掛 金	7 8 5
		2. 陸 稻 共 済 掛 金	3 5
		3. 麦 共 済 掛 金	1 5
	2. 農作物保険金		1, 1 3 4
		1. 水 稻 保 険 金	1, 0 2 5
		2. 陸 稻 保 険 金	9 1
		3. 麦 保 険 金	1 8
	3. 農作物責任準備金 戻入		1 7
		1. 麦 責 任 準 備 金 戻 入	1 7
	4. 農作物法定積立金 戻入		3
		1. 水稻法定積立金戻入	1
		2. 陸稻法定積立金戻入	1
		3. 麦法定積立金戻入	1
	5. 農作物特別積立金 戻入		3
		1. 水稻特別積立金戻入	1
		2. 陸稻特別積立金戻入	1
		3. 麦特別積立金戻入	1
	6. 農作物連合会 特別交付金		3
		1. 水稻連合会特別交付金	1
		2. 陸稻連合会特別交付金	1
		3. 麦連合会特別交付金	1
	計		1, 9 9 5

[illegible]

第1款 農作物共済事業費用

[illegible]

家 畜 共 済 勘 定

収 入

第 1 款 家畜共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			4 , 7 8 7 円
	1. 家畜共済掛金		1 , 4 6 7
		1.家畜共済掛金	1 , 4 6 7
	2. 家畜保険金		3 , 3 2 0
		1.家畜死廃保険金	1 , 4 8 0
		2.家畜病傷保険金	1 , 8 4 0
計			4 , 7 8 7

説 明	
成乳牛 955千円	種 豚 512千円
成乳牛 1,000千円	種 豚 480千円
成乳牛 1,300千円	種 豚 540千円

支 出

第 1 款 家畜共済事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			4, 7 8 7
	1. 家 畜 保 險 料		1, 4 6 7
		1. 家 畜 保 險 料	1, 4 6 7
	2. 家 畜 共 済 金		3, 3 2 0
		1. 死 麁 共 済 金	1, 4 8 0
		2. 病 傷 共 済 金	1, 8 4 0
計			4, 7 8 7

説 明
掛金と同額
保険金と同額
〃

園芸施設共済勘定

収 入

第1款 園芸施設共済事業収益

項	目	予 定 額
1. 事業収益		1,692 <small>千円</small>
	1. 園芸施設共済掛金	591
	2. 園芸施設保険金	1,050
	3. 園芸施設責任準備金戻入	50
	4. 園芸施設法定積立金戻入	1
計		1,692

説	明
	総共済掛金額 - 国庫負担金額
	共済金 × 9割
	昭和59年度引受済分

支 出

第1款 園芸施設共済事業費用

項	目	予 定 額
1. 事業費用		1,692 <small>千円</small>
	1. 園芸施設保険料	475
	2. 園芸施設共済金	1,167
	3. 園芸施設責任準備金繰入	50
計		1,692

説	明
	(共済金 × 掛金率甲 × 月数 × 納入率) + (共済金額 × 掛金率乙 × 月数) - 国庫負担金額

収 入
第 1 款 業務事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			1 6 , 1 7 5 円
	1. 受 取 補 助 金		1 5 , 7 0 5
		1. 国 都 支 出 金	6 , 5 9 4
		2. 一 般 会 計 補 助 金	9 , 1 1 1
	2. 賦 課 金		4 6 7
		1. 事 務 費 賦 課 金	4 6 7
3. 受取損害防止事業 負 担 金			2
	1. 受 取 一 般 損 害 防 止 事 業 負 担 金		2
4. 雑 収 入			1
	1. 雑 入		1
2. 事業外収益			5 1
	1. 受 取 利 息		5 0
		1. 預 金 利 子	5 0
	2. 業 務 引 当 金 戻 入		1
計			1 6 , 2 2 6

説 明	
共済金額×共済金額 1 万円当たり賦課金	
水 稲	61,802千円×10 / 10,000 = 6 1 , 8 0 2 円
陸 稲	652千円×17 / 10,000 = 1 , 1 0 8 円
麦	989千円×17 / 10,000 = 1 , 6 8 1 円
成 乳 牛	10,000千円× 1 % = 1 0 0 , 0 0 0 円
種 豚	6,000千円× 2 % = 1 2 0 , 0 0 0 円
ガラス室Ⅱ（鉄 骨）	25,540千円×11 / 10,000 = 2 8 , 0 9 4 円
プラスチック（パイプ） クハウスⅡ	26,838千円×35 / 10,000×1 / 2 = 4 6 , 9 6 6 円
“ Ⅲ（鉄骨下）	7,041千円×35 / 10,000 = 2 4 , 6 4 3 円
“ Ⅳ（鉄骨中）	18,608千円×35 / 10,000 = 6 5 , 1 2 8 円
“ Ⅴ（鉄骨上）	14,094千円×13 / 10,000 = 1 8 , 3 2 2 円

支 出

第Ⅰ款 業務事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事 業 費 用			1 6 , 2 1 4
	1. 一 般 管 理 費		1 4 , 9 3 3
		1. 報 酬	5 2 8
		2. 給 料	6 , 7 3 4
		3. 手 当 等	6 , 0 6 9
		4. 法 定 福 利 費	1 , 0 6 3
		7. 賃 金	1 2 3
		9. 旅 費	1 2 8
		10. 交 際 費	3 0
		11. 印 刷 製 本 費	7 0
		備 消 耗 品 費	8 1
		会 議 費	4 2
		12. 通 信 運 搬 費	6 5

説	明
運営協議会委員	7 , 0 0 0 円 × 9 人 × 4 回 2 5 2 , 0 0 0 円
共済連絡員	6 , 0 0 0 円 × 4 6 人 2 7 6 , 0 0 0 円
一 般 職	2 名
職員共済組合負担金ほか	
細目書整理 交 通 費	3 , 9 0 0 円 × 3 0 日 1 1 7 , 0 0 0 円 6 , 0 0 0 円
普通旅費 特別旅費 (研修参加)	9 7 , 0 0 0 円 3 1 , 0 0 0 円
決算書、調定書、各種報告用紙	7 0 , 0 0 0 円
新聞、月刊紙 追 録 参考図書、文房具、その他	9 , 0 0 0 円 2 2 , 0 0 0 円 5 0 , 0 0 0 円
運営協議会委員	3 0 , 0 0 0 円
連合会職員	1 2 , 0 0 0 円
郵 便 料	6 5 , 0 0 0 円

項	目	節	予 定 額
(事 業 費 用)	2. 支 払 賦 課 金		千円 2 1 5
		1. 支払事務費賦課金	2 1 5
	3. 普 及 推 進 費		2 0
		1. 事 業 奨 励 費	2 0
	4. 損 害 評 価 費		9 7 9
		1. 報 酬	8 0 7
		11. 会 議 費	7 2
		14. 賃 借 料	1 0 0

説	明
共済金額×共済金額 1 万円当たり賦課金	
水 稻	61,802千円× 4 / 10,000 = 2 4 , 7 2 0 円
陸 稻	652千円× 6 / 10,000 = 3 9 1 円
麦	989千円× 5 / 10,000 = 4 9 4 円
成 乳 牛	10,000千円× 0.5 % = 5 0 , 0 0 0 円
種 豚	6,000千円× 1 % = 6 0 , 0 0 0 円
ガラス室Ⅱ (鉄骨)	25,540千円× 4 / 10,000 = 1 0 , 2 1 6 円
プラスチック (パイプ) クハウスⅡ	26,838千円× 11 / 10,000 × 1 / 2 = 1 4 , 7 6 0 円
〃 Ⅲ (鉄骨下)	7,041千円× 11 / 10,000 = 7 , 7 4 5 円
〃 Ⅳ (鉄骨中)	18,608千円× 11 / 10,000 = 2 0 , 4 6 8 円
〃 Ⅴ (鉄骨上)	14,094千円× 4 / 10,000 = 5 , 6 3 7 円
加入者割	2 0 , 0 0 0 円
損害評価会委員	7,000円× 7人× 9回 4 4 1 , 0 0 0 円
損害評価員	6,000円× 46人 2 7 6 , 0 0 0 円
園芸施設損害評価委員	6,000円× 15人 9 0 , 0 0 0 円
損害評価会委員及び評価員	7 2 , 0 0 0 円
損害評価時車借上料	1 0 0 , 0 0 0 円

区 分		事 項	摘 要
事業費			
1. 農作物共済			
	(1) 水稲共済	ア 引 受 戸 数	355 戸
		イ 引 受 面 積	7,700 a
		ウ 引 受 収 量	210,210 kg
		エ kg当り共済金額	294 円
		オ 共 済 金 額	61,801,000 円
		カ 保 険 金 額	1,025,000 円
		キ 共 済 掛 金 額	1,730,448 円
		ア) 農家負担額	785,624 円
		イ) 国庫負担額	944,824 円
		ク 保 険 料	81,084 円
	(2) 陸稲共済	ア 引 受 戸 数	28 戸
		イ 引 受 面 積	200 a
		ウ 引 受 収 量	2,310 kg
		エ kg当り共済金額	282 円
		オ 共 済 金 額	651,000 円
		カ 保 険 金 額	91,000 円
		キ 共 済 掛 金 額	104,878 円
		ア) 農家負担額	35,974 円
		イ) 国庫負担額	68,904 円
		ク 保 険 料	23,075 円
	(3) 麦 共 済	ア 引 受 戸 数	16 戸
		イ 引 受 面 積	230 a
		ウ 引 受 収 量	5,313 kg
		エ kg当り共済金額	186 円
		オ 共 済 金 額	988,218 円
		カ 保 険 金 額	18,000 円
		キ 共 済 掛 金 額	33,599 円

区 分		事 項	摘 要
	(麦 共 済)	ア) 農家負担額	15,926 円
		イ) 国庫負担額	17,673 円
		ク 保 険 料	509 円
	2. 家畜共済		
	(1) 成 乳 牛	ア 引 受 戸 数	3 戸
		イ 引 受 頭 数	50 頭
		ウ 共 済 金 額	10,000,000 円
		エ 共 済 掛 金 額	1,910,000 円
		ア) 農家負担額	955,000 円
		イ) 国庫負担額	955,000 円
		オ 保 険 料	955,000 円
	(2) 種 豚	ア 引 受 戸 数	1 戸
		イ 引 受 頭 数	80 頭
		ウ 共 済 金 額	6,000,000 円
		エ 共 済 掛 金 額	853,200 円
		ア) 農家負担額	511,920 円
		イ) 国庫負担額	341,280 円
		オ 保 険 料	511,920 円
	3. 園芸施設共済		
		ア 引 受 戸 数	43 戸
		イ 引 受 棟 数	225 棟
		ウ 引受設置面積	44,601 m ²
		エ 共 済 掛 金 額	92,121,000 円
		オ 共 済 掛 金 額	1,182,532 円
		ア) 農家負担額	591,267 円
		イ) 国庫負担額	591,265 円
		カ 保 険 料	474,585 円
	職 員 計 画		損益勘定所属人員 2 名

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	1 2 3 人	1 , 3 3 5		
	計	1 2 3 人	1 , 3 3 5		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	1 2 3 人	1 , 3 3 5		
	計	1 2 3 人	1 , 3 3 5		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0 人	0		
	計	0 人	0		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	2 人		6 , 7 3 4	6 , 0 6 9
前 年 度	2 人		6 , 2 6 7	5 , 9 2 6
比 較	0 人		4 6 7	1 4 3

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	6 9 9	7 2 2	5 9 0
	前 年 度	6 1 0	6 6 9	5 5 3
	比 較	8 9	5 3	3 7

明 細 書

(単位千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			0		0	
			0		0	

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1 2 , 8 0 3	1 , 0 6 3	1 3 , 8 6 6	
1 2 , 1 9 3	7 8 9	1 2 , 9 8 2	
6 1 0	2 7 4	8 8 4	

住居手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
1 4 0	3 , 3 5 5		3 2 3	2 4 0
1 8 7	3 , 1 0 4		3 0 0	5 0 3
△ 4 7	2 5 1		2 3	△ 2 6 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4 6 7	給与改定に伴う増減分	2 1 0
		普通昇給に伴う増加分	1 8 0
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	7 7
職 員 手 当	1 4 3	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 8 9
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 5 3
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3 7
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 4 7
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 5 1
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2 3
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 2 6 3

説 明	備 考
前年度給与改定率 (見込) 3 . 3 7 %	職員数 2 人
平均昇給間差 × 現在職員数 × 月数	昇給期別職員数 (7 月 2 人)
給与改定留保額 (60 年度 (3 %) - 59 年度 (2 %))	197 千円 - 120 千円 = 77 千円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による減額	
給与改定、定期昇給による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	257,950		
	平均給与月額(円)	365,013		
	平均年齢(歳)	39.3		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
59年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	245,500		
	平均給与月額(円)	339,874		
	平均年齢(歳)	39.3		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 120,200	——	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	——
高 校 卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
59年 1月 1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る 職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る 職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×9％	全国地域を無支給地域から9％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 人	日野市内の国の官公署は9％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称					

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
63.525			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

昭和 6 0 年度日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	24,474,000 円	25,475,000 円	1,001,000 円
受 取 補 助 金	14,884,000	15,705,000	821,000
賦 課 金	300,000	467,000	167,000
受 取 利 息	40,000	50,000	10,000
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雑 入	0	1,000	1,000
事 業 勘 定 借	7,250,000	7,250,000	0
繰 越 現 金	2,000,000	2,000,000	0
支 払 資 金	21,206,000	22,035,000	829,000
一 般 管 理 費	14,246,000	14,933,000	687,000
支 払 賦 課 金	180,000	215,000	35,000
普 及 推 進 費	20,000	20,000	0
損 害 評 価 費	920,000	979,000	59,000
損 害 防 止 費	0	2,000	2,000
負 担 金	30,000	55,000	25,000
業 務 雑 費	0	10,000	10,000
支 払 利 息	0	1,000	1,000
支 払 抛 出 金	0	0	0
未 払 金	10,000	10,000	0
事 業 勘 定 繰 入	0	0	0
事 業 勘 定 貸	5,800,000	5,800,000	0
予 備 費	0	10,000	10,000
差 引	3,268,000	3,440,000	172,000

昭和 6 0 年度日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

項 目	農 作 物 定 共 済 勘	家 畜 定 共 済 勘	園 芸 施 設 定 共 済 勘	業 務 勘 定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	3,440,000	3,440,000
流動資産計	0	0	0	3,440,000	3,440,000
資産合計	0	0	0	3,440,000	3,440,000
2. 流動負債					
(1)未払金	0	0	0	10,000	10,000
(2)責任準備金	0	0	0	64,000	64,000
流動負債計	0	0	0	74,000	74,000
3. 固定負債					
(1)業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	0	1,000	1,000
負債合計	0	0	0	75,000	75,000
4. 資 本					
(1)剰余金	0	0	0	3,365,000	3,365,000
負債資本合計	0	0	0	3,440,000	3,440,000

昭和59年度 日野市農業共済事業特別会計予定損益計算書

(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定 共 済 勘 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1. 事 業 収 益	円	円	円	円	円
1) 共 済 掛 金	749,000	1,522,000	534,000	0	2,805,000
2) 保 險 金	2,540,000	3,271,000	948,000	0	6,759,000
3) 責任準備金戻入	8,000	0	58,000	0	66,000
4) 法定積立金戻入	204,000	0	1,000	0	205,000
5) 特別積立金戻入	168,000	0	2,000	0	170,000
6) 連 合 会 特 別 金 交 付 金	106,000	0	0	0	106,000
7) 受 取 補 助 金	0	0	0	14,884,000	14,884,000
8) 賦 課 金	0	0	0	454,000	454,000
9) 受 取 損 害 防 止 金 事 業 負 担 金	0	0	0	2,000	2,000
10) 業 務 雑 収 入	0	0	0	1,000	1,000
事 業 収 益 合 計	3,775,000	4,793,000	1,543,000	15,341,000	25,452,000
2. 事 業 費 用					
1) 保 險 料	94,000	1,522,000	430,000	0	2,046,000
2) 共 済 金	3,390,000	3,271,000	1,054,000	0	7,715,000
3) 無 事 戻 金	273,000	0	2,000	0	275,000
4) 責任準備金繰入	17,000	0	57,000	0	74,000
5) 支払準備金繰入	0	0	0	0	0
6) 一 般 管 理 費	0	0	0	14,246,000	14,246,000
7) 支 払 賦 課 金	0	0	0	210,000	210,000
8) 普 及 推 進 費	0	0	0	20,000	20,000
9) 損 害 評 価 費	0	0	0	979,000	979,000
10) 損 害 防 止 費	0	0	0	2,000	2,000
11) 負 担 金	0	0	0	30,000	30,000
12) 業 務 雑 費	0	0	0	10,000	10,000
事 業 費 用 合 計	3,774,000	4,793,000	1,543,000	15,497,000	25,607,000

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定 共 済 勘 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
事 業 利 益 (損 失)	円 1,000	円 0	円 0	円 △ 156,000	円 △ 155,000
3. 事業外収益					
1) 受 取 利 息	0	0	0	50,000	50,000
2) 業務引当金戻入	0	0	0	118,000	118,000
事 業 外 収 益 合 計	0	0	0	168,000	168,000
当 年 度 純 利 益	1,000	0	0	12,000	13,000
4. 事業外費用					
1) 業務支払利息	0	0	0	1,000	1,000
2) 業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事 業 外 費 用 合 計	0	0	0	2,000	2,000
当 年 度 純 利 益	1,000	0	0	10,000	11,000
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0

第1号	昭和59年度	老人保健特別会計	予算書
第2号	昭和60年度	老人保健特別会計	予算書
第3号	昭和61年度	老人保健特別会計	予算書
第4号	昭和62年度	老人保健特別会計	予算書
第5号	昭和63年度	老人保健特別会計	予算書
第6号	昭和64年度	老人保健特別会計	予算書
第7号	昭和65年度	老人保健特別会計	予算書
第8号	昭和66年度	老人保健特別会計	予算書
第9号	昭和67年度	老人保健特別会計	予算書
第10号	昭和68年度	老人保健特別会計	予算書
第11号	昭和69年度	老人保健特別会計	予算書
第12号	昭和70年度	老人保健特別会計	予算書
第13号	昭和71年度	老人保健特別会計	予算書
第14号	昭和72年度	老人保健特別会計	予算書
第15号	昭和73年度	老人保健特別会計	予算書
第16号	昭和74年度	老人保健特別会計	予算書
第17号	昭和75年度	老人保健特別会計	予算書
第18号	昭和76年度	老人保健特別会計	予算書
第19号	昭和77年度	老人保健特別会計	予算書
第20号	昭和78年度	老人保健特別会計	予算書
第21号	昭和79年度	老人保健特別会計	予算書
第22号	昭和80年度	老人保健特別会計	予算書
第23号	昭和81年度	老人保健特別会計	予算書
第24号	昭和82年度	老人保健特別会計	予算書
第25号	昭和83年度	老人保健特別会計	予算書
第26号	昭和84年度	老人保健特別会計	予算書
第27号	昭和85年度	老人保健特別会計	予算書
第28号	昭和86年度	老人保健特別会計	予算書
第29号	昭和87年度	老人保健特別会計	予算書
第30号	昭和88年度	老人保健特別会計	予算書
第31号	昭和89年度	老人保健特別会計	予算書
第32号	昭和90年度	老人保健特別会計	予算書
第33号	昭和91年度	老人保健特別会計	予算書
第34号	昭和92年度	老人保健特別会計	予算書
第35号	昭和93年度	老人保健特別会計	予算書
第36号	昭和94年度	老人保健特別会計	予算書
第37号	昭和95年度	老人保健特別会計	予算書
第38号	昭和96年度	老人保健特別会計	予算書
第39号	昭和97年度	老人保健特別会計	予算書
第40号	昭和98年度	老人保健特別会計	予算書
第41号	昭和99年度	老人保健特別会計	予算書
第42号	昭和100年度	老人保健特別会計	予算書

第2号

昭和60年度 老人保健特別会計予算書

昭和60年度 老人保健特別会計予算書 第2号

昭和 60 年度

（収入支出予算）

第1号 老人保健特別会計の収入は、老人保健特別会計の収入である。

老人保健特別会計予算書

第2号 老人保健特別会計の収入は、老人保健特別会計の収入である。

（収入支出予算）

昭和60年度 老人保健特別会計予算書

昭和60年度 老人保健特別会計予算書

昭和60年度 日野市老人保健特別会計予算

昭和60年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,863,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 支払基金交付金		4円 2,005,667
	1. 支払基金交付金	2,005,667
2. 国庫支出金		570,959
	1. 国庫負担金	570,959
3. 都支出金		142,740
	1. 都負担金	142,740
4. 繰入金		143,235
	1. 繰入金	143,235
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		505
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預金利子	500
	3. 雑入	3
歳入合計		2,863,107

歳 出

款	項	金 額
1. 医療諸費		4円 2,862,104
	1. 医療諸費	2,862,104
2. 諸支出金		3
	1. 償還金	2
	2. 繰出金	1
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		2,863,107

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	2,005,667	1,772,124	233,543
2. 国庫支出金	570,959	504,389	66,570
3. 都支出金	142,740	126,098	16,642
4. 繰入金	143,235	126,592	16,643
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	505	505	0
歳入合計	2,863,107	2,529,709	333,398

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	2,862,104	2,528,706	333,398	713,697	0	2,148,407	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	490	510
歳出合計	2,863,107	2,529,709	333,398	713,697	0	2,148,900	510

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医 療 費 交 付 金	1,998,355	1,765,360	232,995	1. 現 年 度 分	1,998,354
				2. 過 年 度 分	1
2. 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	7,312	6,764	548	1. 現 年 度 分	7,311
				2. 過 年 度 分	1
計	2,005,667	1,772,124	233,543		

説	明
老人保健医療費 医 療 費	2,854,792,000円×70% 1,998,354
科目存置	1
審査支払手数料	
国保分	72.10円×59,841件 4,315
社保分	74.70円×38,194件 2,853
	38.50円×2,791件 107
国鉄分	72.10円×505件 36
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費負担金	570,959	504,389	66,570	1. 現 年 度 分	570,958
				2. 過 年 度 分	1
計	570,959	504,389	66,570		

説	明
老人保健医療費 医療費	2,854,792,000円×20% 570,958
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	142,740	126,098	16,642	1. 現 年 度 分	142,739
				2. 過 年 度 分	1
計	142,740	126,098	16,642		

説	明
老人保健医療費 医療費	2,854,792,000円×5% 142,739
科目存置	1

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 143,235	千円 126,592	千円 16,643	1. 一 般 会 計 繰 入 金	千円 143,235
計	143,235	126,592	16,643		

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	円 1	円 1	円 0	1. 繰 越 金	円 1
計	1	1	0		

明	説
千円	
143,235	一般会計繰入金

(款 繰 入 金)

明 説	
科目存置	千円 1

(款 繰 越 金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	円 1	円 1	円 0	1. 延 滞 金	円 1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 500	円 500	円 0	1. 預 金 利 子	円 500
計	500	500	0		

説	明
科目存置	円 1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

説	明
預金利子	円 500

(款 諸 収 入)

(款)	6.	諸	収	入
(項)	3.	雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

説	明
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1 . 医療諸費
(項) 1 . 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給付費	千円 2,699,272	千円 2,453,884	千円 245,388	千円 674,817	千円 0	千円 2,024,455
2. 医療費 支給費	155,520	68,058	87,462	38,880	0	116,640
3. 審 査 支 払 手数料	7,312	6,764	548	0	0	7,312
計	2,862,104	2,528,706	333,398	713,697	0	2,418,407

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 2,699,272	老人保健医療費 医療給付分 224,939,330円×12月 2,699,272
0	19.負担金、補 助及び交付 金	155,520	老人保健医療費 医療費支給分 12,960,000 円×12月 155,520
0	13.委 託 料	7,312	審査支払手数料 国保分 72.10円×59,841件 4,315 社保分 74.70円×38,194件 2,853 38.50円× 2,791件 108 国鉄分 72.10円× 505件 36
0			

(款 医療諸費)

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	1	1	0	0	0	1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	28.繰 出 金	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 490
計	1,000	1,000	0	0	0	490

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 510		千円	千円
510			

昭和 60 年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算書

昭和 60 年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算書、其に定めることにより

昭 和 60 年 度

(歳入歳出予算)

仲田緑地用地特別会計予算書

第 1 条 歳入歳出予算の歳入の総額及び歳出の総額は、第 1 表、歳入歳

出予算に定める。

昭和 60 年度 第 4 号 第 1 表

日野市長 森 田 善太郎

昭和60年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算

昭和60年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ723,128千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		7 2 3 , 1 2 8 千円
	1. 財 産 売 払 収 入	7 2 3 , 1 2 8
歳 入 合 計		7 2 3 , 1 2 8

歳 出

款	項	金 額
1. 公 債 費		7 2 3 , 1 2 8 千円
	1. 公 債 費	7 2 3 , 1 2 8
歳 出 合 計		7 2 3 , 1 2 8

昭 和 60 年 度

仲田緑地用地特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	723,128	611,178	111,950
歳入合計	723,128	611,178	111,950

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 公債費	723,128	600,410	122,718	0	0	723,128	0
事業費	0	10,768	△10,768	0	0	0	0
歳出合計	723,128	611,178	111,950	0	0	723,128	0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入
(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 不動産売却収入	723,128	611,178	111,950	1. 土地売却収入	723,128
計	723,128	611,178	111,950		

説 明
仲田緑地用地売却
計

(款 財産収入)

3. 歳 出

(款) 1 . 公 債 費
(項) 1 . 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	円 595,450	円 595,450	円 0	円 0	円 0	円 595,450
2. 利 子	127,678	4,960	122,718	0	0	127,678
計	723,128	600,410	122,718	0	0	723,128

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円 0	23.償還金、利 子及び割引 料	円 595,450	償還元金 円 595,450
0	23.償還金、利 子及び割引 料	127,678	償還利子 127,678
0			

地方債の前々年度末における現在高
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
普 通 債	千円 2,381,800	千円 1,786,350

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 0	千円 595,450	千円 1,190,900



昭和 6 0 年度 日野市特別会計予算書（案）および説明書

頁	個 所	誤	正
6	目欄中	2. <u>退職被保険者</u> 国民健康保険税	2. <u>退職被保険者等</u> 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 <u>1 千円</u> 比 較 <u>0 千円</u>	前年度 <u>0 千円</u> 比 較 <u>1 千円</u>
	計欄中	前年度 <u>6,003 千円</u> 比 較 <u>△ 500 千円</u>	前年度 <u>6,002 千円</u> 比 較 <u>△ 499 千円</u>
134	前年度末までの支出（見込） 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 （第 3 期）昭和 <u>52</u> 年度から	神明上都市下水路整備 （第 3 期）昭和 <u>53</u> 年度から
143	備考欄中	上から 9 行目 予防接 <u>取</u> 料	予防接 <u>種</u> 料
144	項欄中	3. 特別利 <u>息</u>	3. 特別利 <u>益</u>
150	節欄中	下から 4 行目 器 <u>機</u> 備品減価償却費	器 <u>械</u> 備品減価償却費
216	〃	下から 3 行目 <u>備 消 耗 品 費</u>	<u>備 消 品 費</u>
219	説明欄中	下から 3 行目 <u>園芸施設損害評価委員</u>	<u>園芸施設損害評価員</u>
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ <u>共 済 金 額</u> エ <u>共 済 掛 金 額</u>	ウ <u>引受設置面積</u> エ <u>共 済 金 額</u>